

## 事業の概況

### 主要財務・非財務データ

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>業績指標(連結)</b>											
経常収益(百万円)	3,857,769	4,166,130	4,327,982	4,579,076	5,232,602	5,399,115	5,476,720	5,465,432	5,461,195	5,863,770	<b>6,648,600</b>
正味収入保険料(百万円)	2,558,010	2,870,714	3,127,638	3,265,578	3,480,478	3,564,747	3,587,400	3,598,396	3,606,548	3,887,821	<b>4,469,989</b>
経常利益(百万円)	207,457	274,386	358,182	385,825	387,659	344,939	416,330	363,945	266,735	567,413	<b>503,907</b>
親会社株主に帰属する											
当期純利益(百万円)	129,578	184,114	247,438	254,540	273,856	284,183	274,579	259,763	161,801	420,484	<b>376,447</b>
包括利益(百万円)	548,251	442,277	997,024	△14,543	169,603	500,528	42,871	2,737	465,071	590,780	<b>△116,412</b>
<b>財務指標(連結)</b>											
純資産額(百万円)	2,363,183	2,739,114	3,609,655	3,512,656	3,569,760	3,835,536	3,603,741	3,426,675	3,722,780	4,072,625	<b>3,657,849</b>
総資産額(百万円)	18,029,442	18,948,000	20,889,670	21,855,328	22,607,603	22,929,935	22,531,402	25,253,966	25,765,368	27,245,852	<b>27,699,816</b>
自己資本比率(%)	12.98	14.32	17.13	15.94	15.67	16.59	15.86	13.35	14.22	14.76	<b>13.11</b>
自己資本利益率(ROE)(%)	6.2	7.3	7.9	7.2	7.8	7.7	7.4	7.5	4.6	10.9	<b>9.8</b>
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	737.0	728.4	781.3	791.4	897.3	879.3	854.2	845.8	896.5	827.3	<b>627.5</b>
<b>株式関連情報</b>											
1株当たり純資産額(BPS)(円)	1,017	1,178	1,580	1,539	1,574	1,748	1,686	1,610	1,761	1,977	<b>1,823</b>
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	56	79	107	112	121	127	127	123	77	204	<b>187</b>
1株当たり配当金(DPS)(円)	18	23	32	37	47	53	60	63	67	85	<b>100</b>
株主配当金(総額)(億円)	422	537	722	830	1,053	1,176	1,280	1,330	1,391	1,739	<b>2,002</b>
期末発行済株式数(千株)	2,413,572	2,308,572	2,272,572	2,272,572	2,259,072	2,244,072	2,130,000	2,106,000	2,092,500	2,040,000	<b>2,002,500</b>
期末株価(円)	883	1,032	1,512	1,267	1,565	1,578	1,787	1,650	1,755	2,376	<b>2,547</b>
株価収益率(PER)(倍)	15.69	12.91	14.01	11.27	12.92	12.37	14.00	13.39	22.68	11.62	<b>13.60</b>
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.87	0.88	0.96	0.82	0.99	0.90	1.06	1.02	0.99	1.20	<b>1.39</b>
<b>経営管理指標</b>											
修正純利益(億円)	1,631	2,437	3,233	3,519	4,067	3,414	2,809	2,867	3,361	5,783	<b>4,440</b>
事業別利益											
国内損保(億円)	483	340	1,225	1,260	1,676	1,443	189	259	1,279	2,167	<b>1,079</b>
国内生保(億円)	1,103	1,045	1,398	△1,881	3,735	984	△1,586	△703	2,052	511	<b>364</b>
海外保険(億円)	692	1,369	1,455	1,318	1,695	1,441	1,762	1,795	1,011	2,523	<b>2,186</b>
金融・一般(億円)	△187	25	40	73	66	72	68	53	73	69	<b>70</b>
修正純資産(億円)	27,465	31,725	41,034	35,993	38,124	40,864	37,631	32,409	36,924	42,240	<b>37,991</b>
修正ROE(%)	6.5	8.2	8.9	9.1	11.0	8.6	7.2	8.2	9.7	14.4	<b>11.1</b>
修正BPS(円)	1,193	1,378	1,812	1,589	1,694	1,877	1,775	1,547	1,775	2,077	<b>1,908</b>
修正EPS(円)	70	105	141	155	179	153	130	136	160	281	<b>221</b>
修正PBR(倍)	0.74	0.75	0.83	0.80	0.92	0.84	1.01	1.07	0.99	1.14	<b>1.33</b>
<b>ESG情報</b>											
従業員数(名)	33,006	33,310	33,829	36,902	38,842	39,191	40,848	41,101	43,260	43,048	<b>43,217</b>
海外従業員数(名)	8,687	9,102	9,640	12,612	13,525	13,803	15,557	15,814	17,811	17,936	<b>18,394</b>
CO <sub>2</sub> 排出量(トン)	93,311	87,971	98,317	122,280	119,420	115,244	111,509	111,172	89,894	83,483	<b>80,201</b>
CO <sub>2</sub> 固定・削減効果(トン)	84,360	100,951	113,310	133,447	163,459	163,521	153,335	133,617	123,531	130,003	<b>93,000</b>

(注)1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)等を適用し、従来の「当期純利益」を2015年度より「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。  
 2. 「従業員数」は、就業人員数です。  
 3. 「包括利益」「連結ソルベンシー・マージン比率」「海外従業員数」は、集計・公表している年度からの数値を掲載しています。  
 4. 2018年度および2019年度・2020年度の配当金には、それぞれ一時的な配当約500億円、約250億円、約250億円を含めていません。

5. 2022年10月に株式分割(3分割)を実施しました。2021年度以前の「BPS」「EPS」「DPS」「期末発行済株式数」「期末株価」は分割後ベースで再算出しています。  
 6. 「経営管理指標」は、2015年度から新たに定義した指標で、2012年度まで遡って算出した数値を掲載しています。なお、2021年度以降は新定義ベースです。  
 7. 2015年度以降のCO<sub>2</sub>排出量増加の主因はScope3(その他の間接排出量)の算定対象拡大によるものです。2022年度のCO<sub>2</sub>排出量は、グリーン電力購入によるCO<sub>2</sub>削減効果14,074トンを反映しています。

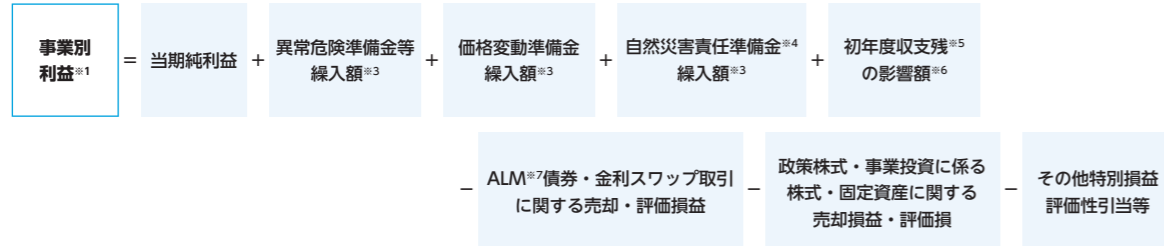
## 事業の概況

### 修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

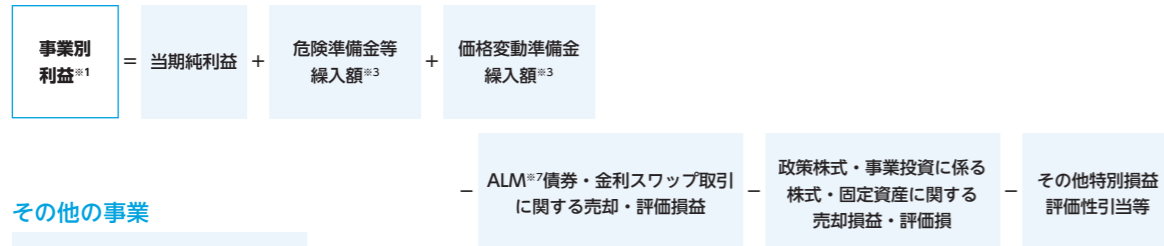


### 事業別利益の定義

#### 損害保険事業



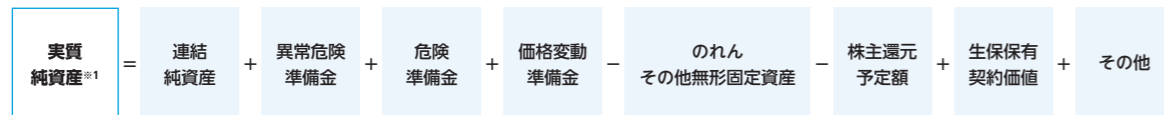
#### 生命保険事業<sup>#9</sup>



#### その他の事業

財務会計上の当期純利益

### 実質純資産の定義



※1：各調整額は税引き後  
 ※2：連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」  
 ※3：戻入の場合はマイナス  
 ※4：大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料  
 ※5：保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの  
 ※6：普通責任準備金増額のうち、未経過保険料の増額を控除したもの  
 ※7：ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外  
 ※8：平均残高ベース  
 ※9：海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出(利益については本社費等を控除)

### 経営成績等の状況の概要

#### 1. 財政状態及び経営成績の状況

2022年度の世界経済は、前連結会計年度から引き続き回復基調にありましたが、エネルギーの価格高騰や供給制約等の影響から記録的な物価上昇に見舞われ、回復ペースは鈍化しました。わが国経済は、物価上昇の影響がみられましたが、新型コロナウイルスに係る制限が徐々に緩和され経済活動が正常化しつつあること等から、個人消費を中心に緩やかに持ち直しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、2022年度の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、2021年度末に比べて4,539億円増加し、27兆6,998億円となりました。

保険引受収益5兆6,348億円、資産運用収益8,754億円等を合計した経常収益は、2021年度に比べて7,848億円増

加し、6兆6,486億円となりました。一方、保険引受費用4兆6,660億円、資産運用費用2,039億円、営業費及び一般管理費1兆1,356億円等を合計した経常費用は、2021年度に比べて8,483億円増加し、6兆1,446億円となりました。

この結果、経常利益は、2021年度に比べて635億円減少し、5,039億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、2021年度に比べて440億円減少し、3,764億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益から保険事業特有の各種準備金の影響や資産の売却・評価損益等の当該年度の特異要因を控除した修正純利益(グループ全体の業績を示す管理会計上の経営指標)は、2021年度に比べて1,342億円減少し、4,440億円となりました。

### 国内損害保険事業

国内損害保険事業においては、経常収益は、2021年度に比べて1,905億円増加し、3兆406億円となりました。経常利益は、2021年度に比べて180億円減少し、2,845億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

#### <保険引受業務>

#### 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	495,041	17.82	0.94	530,932	18.65	7.25
海上保険	80,431	2.89	18.35	95,380	3.35	18.59
傷害保険	240,526	8.66	0.62	249,177	8.75	3.60
自動車保険	1,242,298	44.71	0.93	1,233,670	43.33	△0.69
自動車損害賠償責任保険	220,727	7.94	△7.36	223,400	7.85	1.21
その他	499,451	17.98	2.27	514,270	18.06	2.97
合計	2,778,476	100.00	0.85	2,846,830	100.00	2.46
(うち収入積立保険料)	(63,091)	(2.27)	(△3.12)	(50,480)	(1.77)	(△19.99)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。  
 2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)

## 事業の概況

### 正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	383,292	15.54	1.78	438,566	17.13	14.42
海上保険	73,565	2.98	19.75	85,019	3.32	15.57
傷害保険	173,932	7.05	4.04	192,583	7.52	10.72
自動車保険	1,236,399	50.11	0.84	1,228,971	48.01	△0.60
自動車損害賠償責任保険	232,657	9.43	△8.14	225,269	8.80	△3.18
その他	367,379	14.89	2.76	389,614	15.22	6.05
合計	2,467,227	100.00	1.03	2,560,025	100.00	3.76

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

### 正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	223,186	17.35	△1.45	273,740	18.85	22.65
海上保険	39,847	3.10	4.78	39,386	2.71	△1.16
傷害保険	81,342	6.32	0.75	102,314	7.04	25.78
自動車保険	601,476	46.74	2.16	664,930	45.78	10.55
自動車損害賠償責任保険	171,063	13.29	△8.49	157,832	10.87	△7.73
その他	169,826	13.20	8.86	214,307	14.75	26.19
合計	1,286,743	100.00	0.77	1,452,510	100.00	12.88

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

### <資産運用業務>

#### 運用資産

(単位：百万円)

区分	2021年度(2022年3月31日)		2022年度(2023年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	457,568	6.00	452,953	6.04
買現先勘定	3,999	0.05	999	0.01
買入金銭債権	46,634	0.61	28,475	0.38
金銭の信託	-	-	8,000	0.11
有価証券	5,574,688	73.15	5,297,550	70.68
貸付金	387,837	5.09	481,547	6.43
土地・建物	204,524	2.68	204,537	2.73
運用資産計	6,675,254	87.59	6,474,064	86.38
総資産	7,620,856	100.00	7,494,722	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

#### 有価証券

(単位：百万円)

区分	2021年度(2022年3月31日)		2022年度(2023年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	1,322,222	23.72	1,220,504	23.04
地方債	79,139	1.42	61,876	1.17
社債	571,797	10.26	520,867	9.83
株式	2,561,525	45.95	2,438,251	46.03
外国証券	1,013,321	18.18	1,030,826	19.46
その他の証券	26,682	0.48	25,223	0.48
合計	5,574,688	100.00	5,297,550	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

### 利回り

#### 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	78	520,287	0.02	194	433,821	0.04
コールローン	-	2	0.00	-	2	0.00
買現先勘定	1	9,081	0.01	0	1,987	0.02
買入金銭債権	42	85,009	0.05	20	23,260	0.09
金銭の信託	-	504	0.00	△0	7,333	△0.00
有価証券	125,267	3,400,815	3.68	139,601	3,391,674	4.12
貸付金	11,380	359,976	3.16	18,003	410,926	4.38
土地・建物	7,763	210,223	3.69	5,693	207,706	2.74
小計	144,533	4,585,901	3.15	163,513	4,476,713	3.65
その他	635	-	-	2,531	-	-
合計	145,168	-	-	166,045	-	-

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

#### 資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	10,174	520,287	1.96	9,847	433,821	2.27
コールローン	-	2	0.00	-	2	0.00
買現先勘定	1	9,081	0.01	0	1,987	0.02
買入金銭債権	42	85,009	0.05	20	23,260	0.09
金銭の信託	44	504	8.77	293	7,333	4.00
有価証券	215,483	3,400,815	6.34	244,208	3,391,674	7.20
貸付金	24,365	359,976	6.77	31,242	410,926	7.60
土地・建物	7,763	210,223	3.69	5,693	207,706	2.74
金融派生商品	△37,182	-	-	△59,617	-	-
その他	6,350	-	-	2,905	-	-
合計	227,042	4,585,901	4.95	234,594	4,476,713	5.24

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 事業の概況

### 国内生命保険事業

国内生命保険事業においては、経常収益は、2021年度に比べて147億円減少し、6,996億円となりました。経常利益は、2021年度に比べて178億円減少し、517億円となりました。国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

#### <保険引受業務>

##### 保有契約高

(単位：百万円)

区分	2021年度(2022年3月31日)		2022年度(2023年3月31日)	
	金額	対前年増減(△)率(%)	金額	対前年増減(△)率(%)
個人保険	28,711,080	△0.95	28,386,051	△1.13
個人年金保険	1,963,806	△4.48	1,878,882	△4.32
団体保険	1,978,781	△6.29	1,912,540	△3.35
団体年金保険	3,074	△0.73	2,768	△9.96

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。  
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 3. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

##### 新契約高

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	新契約+転換 による純増加	新契約	転換による 純増加	新契約+転換 による純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	2,216,007	2,216,007	—	2,123,212	2,123,212	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	18,856	18,856	—	25,092	25,092	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。  
 2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

#### <資産運用業務>

##### 運用資産

(単位：百万円)

区分	2021年度(2022年3月31日)		2022年度(2023年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	62,773	0.67	74,581	0.85
有価証券	8,999,053	95.50	8,238,754	94.23
貸付金	231,505	2.46	254,472	2.91
土地・建物	912	0.01	833	0.01
運用資産計	9,294,245	98.63	8,568,641	98.00
総資産	9,423,469	100.00	8,743,102	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

### 有価証券

(単位：百万円)

区分	2021年度(2022年3月31日)		2022年度(2023年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	7,941,635	88.25	7,130,635	86.55
地方債	4,811	0.05	5,610	0.07
社債	502,226	5.58	528,776	6.42
株式	155	0.00	151	0.00
外国証券	382,393	4.25	385,454	4.68
その他の証券	167,832	1.87	188,125	2.28
合計	8,999,053	100.00	8,238,754	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

### 利回り

#### 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	0	61,534	0.00	0	85,026	0.00
有価証券	105,577	8,628,882	1.22	105,631	8,254,471	1.28
貸付金	10,821	219,698	4.93	13,885	243,558	5.70
土地・建物	—	629	0.00	—	1,025	0.00
小計	116,398	8,910,745	1.31	119,517	8,584,081	1.39
その他	—	—	—	—	—	—
合計	116,398	—	—	119,517	—	—

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については、除外しています。  
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。  
 3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

#### 資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	60	61,534	0.10	61	85,026	0.07
有価証券	108,082	8,628,882	1.25	140,138	8,254,471	1.70
貸付金	10,816	219,698	4.92	13,822	243,558	5.68
土地・建物	—	629	0.00	—	1,025	0.00
金融派生商品	△3,601	—	—	△19,356	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	115,358	8,910,745	1.29	134,665	8,584,081	1.57

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については、除外しています。  
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。  
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

## 事業の概況

### 海外保険事業

海外保険事業においては、経常収益は、2021年度に比べて6,999億円増加し、2兆9,647億円となりました。経常利益は、2021年度に比べて259億円減少し、1,595億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

#### <保険引受業務>

##### 正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	268,462	18.90	19.64	379,239	19.86	41.26
海上保険	68,398	4.81	40.53	89,271	4.67	30.52
傷害保険	31,623	2.23	5.96	35,347	1.85	11.78
自動車保険	278,296	19.59	15.37	437,383	22.90	57.16
その他	773,867	54.47	24.74	968,777	50.72	25.19
合計	1,420,648	100.00	21.99	1,910,019	100.00	34.45

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

##### 正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	149,966	22.42	29.48	153,486	18.25	2.35
海上保険	26,385	3.95	35.26	34,184	4.06	29.56
傷害保険	15,065	2.25	17.57	14,713	1.75	△2.33
自動車保険	148,923	22.27	6.76	223,401	26.56	50.01
その他	328,448	49.11	9.90	415,272	49.38	26.43
合計	668,789	100.00	14.03	841,058	100.00	25.76

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

#### <資産運用業務>

##### 運用資産

(単位：百万円)

区分	2021年度(2022年3月31日)		2022年度(2023年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	290,414	2.82	307,035	2.63
買入金銭債権	1,583,889	15.38	1,835,348	15.75
有価証券	4,712,188	45.76	4,951,147	42.48
貸付金	1,521,656	14.78	2,011,498	17.26
土地・建物	74,062	0.72	121,875	1.05
運用資産計	8,182,211	79.45	9,226,906	79.17
総資産	10,298,239	100.00	11,654,160	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

### 利回り

#### 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	1,885	299,932	0.63	3,071	298,727	1.03
買入金銭債権	55,205	1,395,272	3.96	90,030	1,759,258	5.12
有価証券	150,587	4,005,751	3.76	174,658	4,817,815	3.63
貸付金	91,914	1,354,823	6.78	140,078	1,767,610	7.92
土地・建物	787	68,800	1.14	1,000	97,969	1.02
小計	300,381	7,124,579	4.22	408,839	8,741,382	4.68
その他	1,133	—	—	2,088	—	—
合計	301,515	—	—	410,927	—	—

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。  
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。  
3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

#### 資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	330	299,932	0.11	31	298,727	0.01
買現先勘定	—	—	—	2,531	—	—
買入金銭債権	54,088	1,395,272	3.88	81,777	1,759,258	4.65
有価証券	177,482	4,005,751	4.43	142,084	4,817,815	2.95
貸付金	87,057	1,354,823	6.43	127,133	1,767,610	7.19
土地・建物	787	68,800	1.14	1,000	97,969	1.02
金融派生商品	1,683	—	—	△13,254	—	—
その他	9,944	—	—	2,466	—	—
合計	331,373	7,124,579	4.65	343,770	8,741,382	3.93

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。  
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。  
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

### (参考)全事業の状況

#### 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	926,362	20.39	12.23	1,097,688	21.39	18.49
海上保険	176,248	3.88	28.54	218,315	4.25	23.87
傷害保険	276,149	6.08	2.80	288,737	5.63	4.56
自動車保険	1,536,050	33.81	3.64	1,665,800	32.46	8.45
自動車損害賠償責任保険	220,727	4.86	△7.36	223,400	4.35	1.21
その他	1,407,059	30.97	15.41	1,637,835	31.92	16.40
合計	4,542,598	100.00	8.92	5,131,778	100.00	12.97
(うち収入積立保険料)	(63,091)	(1.39)	(△3.12)	(50,480)	(0.98)	(△19.99)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。  
2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)

## 事業の概況

### 正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	651,754	16.76	8.45	817,805	18.30	25.48
海上保険	141,964	3.65	28.94	174,291	3.90	22.77
傷害保険	205,548	5.29	4.34	227,923	5.10	10.89
自動車保険	1,514,695	38.96	3.23	1,666,353	37.28	10.01
自動車損害賠償責任保険	232,657	5.98	△8.14	225,269	5.04	△3.18
その他	1,141,201	29.35	16.70	1,358,345	30.39	19.03
合計	3,887,821	100.00	7.80	4,469,989	100.00	14.97

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

### 正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	373,153	19.08	9.02	427,226	18.63	14.49
海上保険	66,158	3.38	15.15	73,482	3.20	11.07
傷害保険	96,257	4.92	3.11	116,804	5.09	21.35
自動車保険	750,399	38.38	3.04	888,330	38.74	18.38
自動車損害賠償責任保険	171,063	8.75	△8.49	157,832	6.88	△7.73
その他	498,275	25.48	9.55	629,573	27.45	26.35
合計	1,955,306	100.00	4.95	2,293,251	100.00	17.28

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

## 2. キャッシュ・フローの状況

2022年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金支払の増加等により、2021年度に比べて946億円収入が減少し、1兆75億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加等により、2021年度に比べて6,836億円収入が増加し、181億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の純増減額の減少等により、2021年度に比べて5,045億円支出が増加し、1兆92億円の支出となりました。

これらの結果、2022年度末の現金及び現金同等物の残高は、2021年度末より731億円増加し、9,853億円となりました。

## 3. 生産、受注及び販売の実績

保険持株会社としての業務の特性から、該当する情報がないので記載していません。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		848,819	871,993
買現先勘定		3,999	999
買入金銭債権		1,630,523	1,863,824
金銭の信託		—	8,000
有価証券		19,288,018	18,489,522
貸付金		2,008,708	2,576,446
有形固定資産		344,703	399,817
土地		133,930	132,547
建物		155,392	204,194
建設仮勘定		5,650	4,919
その他の有形固定資産		49,729	58,155
無形固定資産		1,082,579	1,165,860
ソフトウェア		157,580	224,927
のれん		453,433	428,601
その他の無形固定資産		471,565	512,330
その他資産		1,996,932	2,262,950
退職給付に係る資産		4,523	3,717
繰延税金資産		46,252	77,800
支払承諾見返		1,878	1,759
貸倒引当金		△11,089	△22,876
資産の部合計		27,245,852	27,699,816
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		19,246,028	20,807,869
支払備金		3,609,687	4,287,286
責任準備金等		15,636,341	16,520,582
社債		219,795	222,811
その他負債		2,945,481	2,376,340
債券貸借取引受入担保金		1,157,261	461,324
その他の負債		1,788,219	1,915,015
退職給付に係る負債		259,198	255,437
賞与引当金		85,893	97,559
株式給付引当金		3,410	3,401
特別法上の準備金		138,331	132,394
価格変動準備金		138,331	132,394
繰延税金負債		264,754	137,746
負ののれん		8,453	6,645
支払承諾		1,878	1,759
負債の部合計		23,173,226	24,041,966
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金		150,000	150,000
利益剰余金		1,954,445	2,042,054
自己株式		△13,179	△28,056
株主資本合計		2,091,265	2,163,998
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		1,835,605	954,650
繰延ヘッジ損益		△1,551	△8,755
為替換算調整勘定		110,335	535,662
退職給付に係る調整累計額		△15,011	△14,471
その他の包括利益累計額合計		1,929,376	1,467,085
新株予約権		33	33
非支配株主持分		51,949	26,731
純資産の部合計		4,072,625	3,657,849
負債及び純資産の部合計		27,245,852	27,699,816

## 連結財務諸表

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2021年度 5,863,770	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	6,648,600
<b>経常収益</b>		<b>5,863,770</b>	<b>6,648,600</b>	
<b>保険引受収益</b>		<b>4,988,607</b>	<b>5,634,811</b>	
正味収入保険料		3,887,821	4,469,989	
収入積立保険料		63,091	50,480	
積立保険料等運用益		34,238	32,893	
生命保険料		996,288	1,071,645	
その他保険引受収益		7,167	9,802	
<b>資産運用収益</b>		<b>738,186</b>	<b>875,494</b>	
利息及び配当金収入		560,082	690,474	
金銭の信託運用益		44	293	
売買目的有価証券運用益		22,553	-	
有価証券売却益		131,947	184,521	
有価証券償還益		3,962	2,932	
特別勘定資産運用益		13,533	-	
その他運用収益		40,301	30,164	
積立保険料等運用益振替		△34,238	△32,893	
<b>その他経常収益</b>		<b>136,976</b>	<b>138,295</b>	
負のれん償却額		10,229	1,807	
その他の経常収益		126,747	136,487	
<b>経常費用</b>		<b>5,296,357</b>	<b>6,144,693</b>	
<b>保険引受費用</b>		<b>4,184,455</b>	<b>4,666,080</b>	
正味支払保険金		1,955,306	2,293,251	
損害調査費		160,775	171,018	
諸手数料及び集金費		748,881	850,155	
満期返戻金		180,516	153,472	
契約者配当金		3	2	
生命保険金等		436,693	521,666	
支払備金繰入額		219,809	297,831	
責任準備金等繰入額		477,046	373,599	
その他保険引受費用		5,421	5,081	
<b>資産運用費用</b>		<b>88,364</b>	<b>203,996</b>	
売買目的有価証券運用損		-	4,578	
有価証券売却損		23,326	63,483	
有価証券評価損		13,176	15,816	
有価証券償還損		2,069	1,292	
金融派生商品費用		38,946	92,197	
特別勘定資産運用損		-	2,369	
その他運用費用		10,845	24,259	
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>1,002,477</b>	<b>1,135,646</b>	
<b>その他経常費用</b>		<b>21,060</b>	<b>138,970</b>	
支払利息		8,398	13,953	
貸倒引当金繰入額		71	11,646	
貸倒損失		339	394	
持分法による投資損失		3,034	104,887	
その他の経常費用		9,215	8,088	
<b>経常利益</b>		<b>567,413</b>	<b>503,907</b>	
<b>特別利益</b>		<b>3,470</b>	<b>34,035</b>	
固定資産処分益		3,470	7,840	
特別法上の準備金戻入額		-	5,936	
価格変動準備金戻入額		-	5,936	
その他特別利益		-	20,258	
<b>特別損失</b>		<b>16,611</b>	<b>8,584</b>	
固定資産処分損		3,374	4,616	
減損損失		764	3,740	
特別法上の準備金繰入額		10,324	-	
価格変動準備金繰入額		10,324	-	
その他特別損失		2,148	228	
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>554,272</b>	<b>529,358</b>	
<b>法人税及び住民税等</b>		<b>180,191</b>	<b>176,548</b>	
<b>法人税等調整額</b>		<b>△36,333</b>	<b>3,179</b>	
<b>法人税等合計</b>		<b>143,858</b>	<b>179,727</b>	
<b>当期純利益</b>		<b>410,414</b>	<b>349,630</b>	
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△10,070	△26,817	
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>420,484</b>	<b>376,447</b>	

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2021年度 410,414	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	349,630
<b>当期純利益</b>		<b>410,414</b>	<b>349,630</b>	
<b>その他の包括利益</b>				
その他有価証券評価差額金		△79,398	△890,153	
繰延ヘッジ損益		△4,339	△7,203	
為替換算調整勘定		258,238	437,698	
退職給付に係る調整額		△1,295	562	
持分法適用会社に対する持分相当額		7,161	△6,947	
<b>その他の包括利益合計</b>		<b>180,366</b>	<b>△466,042</b>	
<b>包括利益</b>		<b>590,780</b>	<b>△116,412</b>	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		601,393	△85,843	
非支配株主に係る包括利益		△10,613	△30,569	

### 連結株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,788,764	△23,211	1,915,553
当期変動額				
剰余金の配当		△151,661		△151,661
親会社株主に帰属する当期純利益		420,484		420,484
自己株式の取得			△93,736	△93,736
自己株式の処分		△97	869	772
自己株式の消却		△102,898	102,898	-
連結範囲の変動		1,540		1,540
連結子会社の増資による持分の増減		△0		△0
その他		△1,686		△1,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	165,680	10,031	175,712
当期末残高	150,000	1,954,445	△13,179	2,091,265

科目	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,908,438	2,787	△149,098	△13,661	2,379	56,380	3,722,780
当期変動額							
剰余金の配当							△151,661
親会社株主に帰属する当期純利益							420,484
自己株式の取得							△93,736
自己株式の処分							772
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							1,540
連結子会社の増資による持分の増減							△0
その他							△1,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,833	△4,339	259,433	△1,350	△2,345	△4,431	174,132
当期変動額合計	△72,833	△4,339	259,433	△1,350	△2,345	△4,431	349,845
当期末残高	1,835,605	△1,551	110,335	△15,011	33	51,949	4,072,625

## 連結財務諸表

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	新株予約権 非支配株主持分 純資産合計		
当期首残高	150,000	1,954,445	△13,179	2,091,265	1,835,605	△1,551	110,335	△15,011	33	51,949	4,072,625
当期変動額					△880,954	△7,203	425,326	540	-	△25,217	△487,508
剰余金の配当		△192,151		△192,151							
親会社株主に帰属する当期純利益		376,447		376,447							
自己株式の取得			△111,691	△111,691							
自己株式の処分		0	688	688							
自己株式の消却		△96,126	96,126	-							
連結範囲の変動				-							
連結子会社の増資による持分の増減		△49		△49							
その他		△509		△509							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	87,609	△14,876	72,732	△880,954	△7,203	425,326	540	-	△25,217	△414,775
当期末残高	150,000	2,042,054	△28,056	2,163,998	954,650	△8,755	535,662	△14,471	33	26,731	3,657,849

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	2021年度	2022年度
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		554,272	529,358
減価償却費		89,754	112,514
減損損失		764	3,740
のれん償却額		72,152	80,692
負ののれん償却額		△10,229	△1,807
支払備金の増減額(△は減少)		241,282	334,838
責任準備金等の増減額(△は減少)		529,601	491,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△600	11,020
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2,078	△4,914
賞与引当金の増減額(△は減少)		5,336	3,106
株式給付引当金の増減額(△は減少)		3,410	465
価格変動準備金の増減額(△は減少)		10,324	△5,936
利息及び配当金収入		△560,082	△690,474
有価証券関係損益(△は益)		△118,255	△120,237
支払利息		8,398	13,953
為替差損益(△は益)		△26,178	△20,254
有形固定資産関係損益(△は益)		△601	△3,224
持分法による投資損益(△は益)		3,034	104,887
特別勘定資産運用損益(△は益)		△13,533	2,369
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△68,773	△165,628
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		52,765	△119,937
その他		427	18,841
小計		775,350	574,521
利息及び配当金の受取額		552,023	665,382
利息の支払額		△8,788	△12,829
法人税等の支払額		△223,279	△225,446
その他		6,934	5,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,102,240	1,007,582
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		228	18,569
買入金銭債権の取得による支出		△625,850	△516,140
買入金銭債権の売却・償還による収入		474,800	296,315
金銭の信託の増加による支出		-	△8,000
金銭の信託の減少による収入		2,421	-
有価証券の取得による支出		△2,255,729	△2,015,966
有価証券の売却・償還による収入		2,046,983	2,647,425
貸付けによる支出		△864,335	△1,000,890
貸付金の回収による収入		650,557	697,998
その他		△70,711	△95,355
資産運用活動計		△641,634	23,956
営業活動及び資産運用活動計		460,606	1,031,538
有形固定資産の取得による支出		△29,050	△24,877
有形固定資産の売却による収入		5,240	18,798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△26,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	26,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		△665,444	18,193
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		34,506	15,565
借入金の返済による支出		△42,350	△13,347
短期社債の発行による収入		9,999	9,999
短期社債の償還による支出		△10,000	△10,000
社債の償還による支出		△12,705	△48
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		△351,789	△695,937
自己株式の取得による支出		△93,736	△111,691
配当金の支払額		△151,571	△192,008
非支配株主への配当金の支払額		△681	△707
非支配株主からの払込みによる収入		6,794	11,091
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	△5,060
その他		106,903	△17,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		△504,629	△1,009,226
現金及び現金同等物に係る換算差額		59,659	56,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△8,174	73,165
現金及び現金同等物の期首残高		924,687	912,216
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△4,295	-
現金及び現金同等物の期末残高		912,216	985,382



## 注記事項

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 172社

主要な会社名は「会社データ」の「企業概要－当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。  
2022年度より、Standard Security Life Insurance Company of New York 他4社は、株式を取得したこと等により子会社となったため、連結の範囲に含めています。  
2022年度より、Chestnut Investors IV, Inc. 他2社は、清算終了等により連結の範囲から除いています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス株式会社

Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数 9社

主要な会社名は「会社データ」の「企業概要－当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。  
2022年度より、Newa Insurance (Cambodia) Plc. は、新安東京海上産物保険股份有限公司への増資に伴い関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Alinma Tokio Marine Company 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、東京海上日動火災保険株式会社および日新火災海上保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の30.1%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社162社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 保険契約に関する会計処理

国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(2000年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

東京海上日動あんしん生命保険株式会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険(無配当・利差回払)の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④ その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

⑤ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

② 無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

② 賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

③ 株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、2022年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

④ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を2022年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~13年)による

## 注記事項

定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~13年)による定額法により費用処理しています。

### (7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

### (8) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①金利関係

東京海上日動火災保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

#### ②為替関係

主な国内保険連結子会社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理、繰延ヘッジ処理または振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

### (9) のれんの償却方法および償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp. に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc. に係るものについては10年間、Privilege Underwriters, Inc. に係るものについては15年間、その他については5~15年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

### (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

### (重要な会計上の見積り)

当社および連結子会社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりです。

#### 1. 支払備金

##### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(単位: 百万円)	
	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
支払備金	3,609,687	4,287,286

### (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①算出方法

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。

#### ②算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。

#### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

### 2. のれんの減損

#### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(単位: 百万円)	
	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
のれん	453,433	428,601

### (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①算出方法

のれんの減損については、のれんが帰属する内部管理上独立して業績報告が行われる単位(以下「報告単位」という。))ごとに、主として、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定、減損損失の測定の手順に沿って行っています。

まず報告単位ごとに、直近の業績および将来の見通しの悪化、買収時点に想定した事業計画からの著しい下方乖離ならびに市場環境を含む経営環境の著しい悪化等の減損の兆候があるかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある報告単位については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識することとなります。減損損失を認識することとなった報告単位は、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしています。

#### ②算出に用いた主要な仮定

のれんの減損損失の計上にあたり、将来キャッシュ・フローおよび割引率を使用しています。

将来キャッシュ・フローについては、直近の合理的な事業計画に基づき、各報告単位の経営環境等を踏まえた成長率などを加味して見積っています。

割引率については、資本コストに金利差等の必要な調整を加えた税引前の利率としています。

#### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

収益性が取得時の想定から大幅に悪化し事業計画の大幅な下方乖離が生じることなどにより、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

### 3. 金融商品の時価評価

#### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

〔金融商品関係〕に記載しています。

### (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①算出方法および算出に用いた主要な仮定

金融商品の時価の算出方法および算出に用いた主要な仮定は、「〔金融商品関係〕2.金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明」に記載しています。

#### ②翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により主要な仮定が変動し、金融商品の時価が増減する可能性があります。

### (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## 注記事項

### (未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)

### 1. 概要

企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しが検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされています。

また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされています。

### 2. 適用予定日

在外子会社等が初めて国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用する連結会計年度の期首より適用予定です。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

### (追加情報)

当社および主な国内連結子会社は、取締役および執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、役員報酬BIP信託による株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しています。

本制度は、当社および主な国内連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式を信託を通じて取得し、株式交付規程に基づき取締役等に対して付与するポイントに応じて、退任後に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付および給付する制度です。

本信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、2021年度末において4,958百万円、819千株、2022年度末において4,272百万円、2,117千株です。

### 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりです。

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
減価償却累計額	381,710	406,178
圧縮記帳額	17,887	17,313

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
有価証券(株式)	187,720	174,645
有価証券(出資金)	24,849	26,229

3. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,937	8,553
危険債権額	138,344	130,647
三月以上延滞債権額	1	0
貸付条件緩和債権額	12,466	1,388
合計	161,748	140,589

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。  
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。  
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	55,217	58,414
買入金銭債権	21,159	34,309
有価証券	730,691	822,209
貸付金	264,866	394,719
担保付債務		
支払備金	170,156	223,584
責任準備金	223,808	284,953
その他の負債(売現先勘定等)	240,338	271,147

5. 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
	3,999	999

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
	1,558,306	939,517

## 注記事項

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,260,620	1,702,132
貸出実行残高	890,702	1,285,057
差引額	369,918	417,075

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
	192,942	211,546

9. 東京海上日動火災保険株式会社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	8,569	8,098

10. その他の負債に含まれている他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
	100,000	100,000

### 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
代理店手数料等	637,801	687,846
給与	345,670	379,631

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

2. その他特別利益の内訳は、2022年度においては主に関係会社株式売却益18,145百万円です。

3. 減損損失について次のとおり計上しています。

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			合計
			土地	建物	その他	
事業用不動産等 (その他事業(介護事業))	土地および建物等	東京都世田谷区に保有する 建物など3物件	160	77	36	275
遊休不動産および売却予定不 動産	土地および建物	栃木県河内郡に保有する 建物など15物件	2,295	1,169	-	3,464
合計			2,456	1,247	36	3,740

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は主に正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等です。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

4. その他特別損失の内訳は、2021年度においては主に関係会社株式評価損1,608百万円です。

### 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△7,661	△915,368
組替調整額	△98,151	△134,505
税効果調整前	△105,812	△1,049,873
税効果額	26,413	159,719
その他有価証券評価差額金	△79,398	△890,153
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5,451	△9,816
組替調整額	△574	△185
税効果調整前	△6,026	△10,001
税効果額	1,686	2,798
繰延ヘッジ損益	△4,339	△7,203
為替換算調整勘定		
当期発生額	258,238	437,698
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△6,064	147
組替調整額	4,263	635
税効果調整前	△1,800	783
税効果額	504	△220
退職給付に係る調整額	△1,295	562
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8,302	△6,238
組替調整額	△1,140	△709
持分法適用会社に対する持分相当額	7,161	△6,947
その他の包括利益合計	180,366	△466,042

## 注記事項

### 連結株主資本等変動計算書関係

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	2021年度期首株式数	2021年度増加株式数	2021年度減少株式数	2021年度末株式数
発行済株式				
普通株式	697,500	－	17,500	680,000
合計	697,500	－	17,500	680,000
自己株式				
普通株式	4,226	15,643	17,653	2,217
合計	4,226	15,643	17,653	2,217

(注) 1. 2021年度末の普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が819千株含まれています。  
 2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少17,500千株は、すべて自己株式の消却によるものです。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,643千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加14,753千株および役員報酬BIP信託の取得による増加867千株です。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,653千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少17,500千株および役員報酬BIP信託での売却による減少48千株です。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2021年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	33

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,327	100.00	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月19日 取締役会	普通株式	82,334	120.00	2021年9月30日	2021年12月13日

(注) 2021年11月19日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金104百万円が含まれています。

#### (2) 基準日が2021年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,611	利益剰余金	135.00	2022年3月31日	2022年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金110百万円が含まれています。

### 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	2022年度期首株式数	2022年度増加株式数	2022年度減少株式数	2022年度末株式数
発行済株式				
普通株式	680,000	1,360,000	37,500	2,002,500
合計	680,000	1,360,000	37,500	2,002,500
自己株式				
普通株式	2,217	46,856	37,678	11,396
合計	2,217	46,856	37,678	11,396

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。  
 2. 2022年度期首および2022年度末の普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ、819千株、2,117千株含まれています。  
 3. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,360,000千株は、すべて株式分割によるものです。  
 4. 普通株式の発行済株式の株式数の減少37,500千株は、すべて自己株式の消却によるものです。  
 5. 普通株式の自己株式の株式数の増加46,856千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加25,914千株および株式分割による増加20,934千株です。  
 6. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,678千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少37,500千株および役員報酬BIP信託での売却による減少177千株です。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2022年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	33

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,611	135.00	2022年3月31日	2022年6月28日
2022年11月18日 取締役会	普通株式	100,540	150.00	2022年9月30日	2022年12月12日

(注) 1. 2022年6月27日開催の定時株主総会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金110百万円が含まれています。  
 2. 2022年11月18日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金110百万円が含まれています。  
 3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しています。

#### (2) 基準日が2022年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年度となるもの

2023年6月26日開催の第21回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,661	利益剰余金	50.00	2023年3月31日	2023年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金105百万円が含まれています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
現金及び預貯金	848,819	871,993
買入金銭債権	1,630,523	1,863,824
有価証券	19,288,018	18,489,522
預入期間が3か月を超える定期預金等	△112,006	△103,228
現金同等物以外の買入金銭債権等	△1,596,975	△1,863,224
現金同等物以外の有価証券等	△19,146,163	△18,273,503
現金及び現金同等物	912,216	985,382

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいません。

## 注記事項

### セグメント情報等

#### <セグメント情報>

##### 1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「金融・その他事業」は、投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っています。

##### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

##### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,839,955	713,641	2,262,031	72,883	5,888,512	△24,741	5,863,770
セグメント間の内部経常収益	10,087	798	2,728	29,477	43,091	△43,091	-
計	2,850,042	714,440	2,264,759	102,360	5,931,603	△67,832	5,863,770
セグメント利益	302,684	69,579	185,526	9,623	567,413	-	567,413
セグメント資産	7,620,856	9,423,469	10,298,239	72,026	27,414,592	△168,739	27,245,852
その他の項目							
減価償却費	28,696	1,481	58,697	879	89,754	-	89,754
のれん償却額	96	-	71,857	198	72,152	-	72,152
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	-	10,229
利息及び配当金収入	145,168	116,398	301,515	26	563,109	△3,027	560,082
支払利息	2,052	1,992	6,204	-	10,249	△1,850	8,398
持分法投資損失(△)	-	-	△3,034	-	△3,034	-	△3,034
持分法適用会社への投資額	-	-	124,690	-	124,690	-	124,690
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	66,725	8,932	27,584	734	103,976	-	103,976

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- 外部顧客からの経常収益の調整額△24,741百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額21,268百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
  - セグメント資産の調整額△168,739百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
  - その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	3,027,923	699,523	2,961,310	73,711	6,762,469	△113,868	6,648,600
セグメント間の内部経常収益	12,681	124	3,411	27,073	43,291	△43,291	-
計	3,040,604	699,648	2,964,722	100,785	6,805,760	△157,160	6,648,600
セグメント利益	284,594	51,749	159,545	8,017	503,907	-	503,907
セグメント資産	7,494,722	8,743,102	11,654,160	73,290	27,965,275	△265,459	27,699,816
その他の項目							
減価償却費	35,773	2,870	73,192	678	112,514	-	112,514
のれん償却額	93	-	80,599	-	80,692	-	80,692
負ののれん償却額	744	-	917	145	1,807	-	1,807
利息及び配当金収入	166,045	119,517	410,927	27	696,517	△6,042	690,474
支払利息	2,139	1,695	15,629	-	19,464	△5,510	13,953
持分法投資損失(△)	-	-	△104,887	-	△104,887	-	△104,887
持分法適用会社への投資額	-	-	110,518	-	110,518	-	110,518
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	91,763	6,967	47,038	938	146,708	-	146,708

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- 外部顧客からの経常収益の調整額△113,868百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額105,728百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
  - セグメント資産の調整額△265,459百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
  - その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

#### <関連情報>

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	4,440,474	1,350,862	72,883	5,864,220	△449	5,863,770

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における貸倒引当金繰入額・戻入額の振替額です。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	計	調整額	合計
	3,422,097	1,591,695	882,825	5,896,619	△32,848	5,863,770

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

- 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額です。

###### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
	247,799	62,130	34,774	344,703

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 注記事項

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	5,090,351	1,494,001	73,711	6,658,064	△9,463	6,648,600

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額です。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	計	調整額	合計
	3,463,794	2,030,871	1,164,404	6,659,070	△10,470	6,648,600

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。  
2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書においてその他運用収益に含まれる為替差益・その他運用費用に含まれる為替差損の振替額です。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
	246,635	115,595	37,585	399,817

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

### <報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	525	—	194	44	764

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	3,464	—	0	274	3,740

### <報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報>

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

#### 1. のれん

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当期償却額	96	—	71,857	198	72,152
当期末残高	102	—	453,331	—	453,433

#### 2. 負ののれん

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	3,352	—	4,586	514	8,453

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

### 1. のれん

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当期償却額	93	—	80,599	—	80,692
当期末残高	9	—	428,592	—	428,601

### 2. 負ののれん

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当期償却額	744	—	917	145	1,807
当期末残高	2,607	—	3,669	369	6,645

### <報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報>

該当事項はありません。

### 関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

### リース取引関係

#### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
(借手側)		
1年内	17,180	8,545
1年超	72,868	26,412
合計	90,048	34,957
(貸手側)		
1年内	1,374	1,922
1年超	9,201	9,774
合計	10,576	11,696

## 注記事項

### 税効果会計関係

#### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	422,822	412,204
その他有価証券評価差額金	—	96,616
支払準備金	97,475	93,274
退職給付に係る負債	74,901	74,733
価格変動準備金	38,617	36,962
有価証券評価損	28,959	25,746
税務上の繰越欠損金(注2)	21,012	27,815
その他	114,137	140,596
繰延税金資産小計	797,926	907,948
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△13,368	△15,209
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△35,388	△115,333
評価性引当額小計(注1)	△48,756	△130,542
繰延税金資産合計	749,169	777,405
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△685,761	△524,778
連結子会社時価評価差額金	△163,235	△182,665
その他	△118,673	△129,907
繰延税金負債合計	△967,670	△837,351
繰延税金資産(負債)の純額	△218,501	△59,945

(注1) 評価性引当額の主な増加要因は次のとおりです。一部の在外連結子会社が保有するその他有価証券について、金利上昇による時価下落に伴い、純額の評価差損が生じましたが、これに係る将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングは行わず、当該将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しないこととしたことによるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2021年度(2022年3月31日)	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,479	2,783	1,821	1,799	1,257	11,870	21,012
評価性引当額	△1,443	△2,748	△1,781	△1,757	△1,220	△4,416	△13,368
繰延税金資産	35	35	40	41	36	7,454	7,644

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2022年度(2023年3月31日)	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	2,857	1,852	1,777	1,224	962	19,140	27,815
評価性引当額	△2,718	△1,781	△1,757	△1,220	△919	△6,810	△15,209
繰延税金資産	138	70	19	4	42	12,330	12,605

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
国内の法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	△2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.2
持分法適用会社損益の影響	0.2	6.1
のれん及び負ののれんの償却	3.4	4.6
評価性引当額の増減	△0.0	0.1
連結子会社等に適用される税率の影響	△4.6	△8.9
その他	△2.6	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	34.0

#### (表示方法の変更)

「持分法適用会社損益の影響」は2021年度は「その他」に含めていましたが、2022年度は重要性が増したことから独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2021年度の注記の組み替えを行っています。

この結果、2021年度の「その他」に表示していた△2.4%は、「持分法適用会社損益の影響」0.2%、「その他」△2.6%として組み替えています。

#### 3. 法人税及び地方法人税に関する税効果会計の会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、2022年度からグループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を2022年度の期首から適用しています。

### 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。そのため、資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

具体的には、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券やオルタナティブ投資等幅広い商品も活用し、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。保有する資産については、リスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

店頭デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する、デリバティブ取引の時価相当額の担保授受を行う等の運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ①市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険株式会社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク等の管理を実施しています。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミッ



## 注記事項

ト超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。バリュー・アット・リスク(VaR)の考え方をういて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターンの状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を定期的に担当役員へ報告しています。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しています。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しています。

これらのリスク管理業務については、重要性に応じて取締役会に報告しています。

なお、他の連結子会社においても、上記リスクを踏まえた管理体制を構築しています。

### ②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等および組合出資金等は、次表には含めていません(注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

### (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

2021年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	1,433,790	196,733	1,630,523
有価証券				
売買目的有価証券	106,365	244,308	7,915	358,589
その他有価証券	5,519,401	4,383,083	131,949	10,034,434
貸付金	—	—	72,145	72,145
デリバティブ取引	2,245	73,669	17,325	93,240
資産計	5,628,012	6,134,851	426,069	12,188,933
デリバティブ取引	511	166,815	1,172	168,499
負債計	511	166,815	1,172	168,499

(\*) 時価算定会計基準適用指針第27-3項に従い、投資信託は上表に含めていません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,141,916百万円です。

2022年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	1,592,732	271,091	1,863,824
有価証券				
売買目的有価証券	103,999	479,147	10,347	593,494
その他有価証券	4,920,572	5,157,840	151,727	10,230,139
貸付金	—	—	20,274	20,274
デリバティブ取引	6,491	87,478	6,494	100,465
資産計	5,031,063	7,317,198	459,935	12,808,198
デリバティブ取引	200	114,835	9,367	124,403
負債計	200	114,835	9,367	124,403

### (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

現金及び預貯金、買現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

2021年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計	連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券						
満期保有目的の債券	3,968,104	1,560,872	—	5,528,977	5,112,881	416,095
責任準備金対応債券	1,312,011	670,468	—	1,982,480	2,220,503	△238,023
貸付金 <sup>(*)</sup>	—	—	1,935,010	1,935,010	1,934,859	150
資産計	5,280,115	2,231,341	1,935,010	9,446,467	9,268,245	178,222
社債	—	219,359	42	219,401	219,795	△394
負債計	—	219,359	42	219,401	219,795	△394

(\*) 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を1,703百万円控除しています。

2022年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計	連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券						
満期保有目的の債券	3,780,595	1,437,539	—	5,218,135	5,116,287	101,848
責任準備金対応債券	1,035,122	675,540	—	1,710,663	2,104,656	△393,993
貸付金 <sup>(*)</sup>	—	—	2,538,764	2,538,764	2,554,213	△15,448
資産計	4,815,718	2,113,080	2,538,764	9,467,563	9,775,156	△307,593
社債	—	210,939	—	210,939	222,811	△11,871
負債計	—	210,939	—	210,939	222,811	△11,871

(\*) 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を1,958百万円控除しています。

### (注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

#### 買入金銭債権

割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

#### 有価証券

活発な市場における相場価格を入手できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を入手できたとしても市場が活発でない場合はレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における相場価格が入手できない投資信託のうち主なもの、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

## 注記事項

### 貸付金

変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

固定金利貸付については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しています。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため当該価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

### 社債

公表された相場価格等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

### デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、スワップレート、フォワードレート、ボラティリティ、ベーススワップスプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の時価に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2021年度(2022年3月31日) (単位:百万円)

区分	期首残高	レベル3の時価への振替 (※1, ※2)	レベル3の時価からの振替 (※1, ※3)	当期の損益に計上 (※4)	その他の包括利益に計上 (※5)	購入、売却、発行および決済の純額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益 <sup>(※4)</sup>
<b>買入金銭債権</b>	155,575	15,677	△4,516	△5,940	17,725	18,211	196,733	-
<b>有価証券</b>								
売買目的有価証券	4,909	104	-	1,843	556	500	7,915	1,862
その他有価証券	76,033	12,731	△3,241	9,989	9,406	27,031	131,949	-
<b>貸付金</b>	53,093	-	-	3,505	5,909	9,636	72,145	3,136
<b>デリバティブ取引<sup>(※6)</sup></b>	16,258	-	-	16,386	1,927	△18,418	16,153	6,931

(※1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

(※3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

(※4) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

(※5) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

(※6) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

2022年度(2023年3月31日) (単位:百万円)

区分	期首残高	レベル3の時価への振替 (※1, ※2)	レベル3の時価からの振替 (※1, ※3)	当期の損益に計上 (※4)	その他の包括利益に計上 (※5)	購入、売却、発行および決済の純額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益 <sup>(※4)</sup>
<b>買入金銭債権</b>	196,733	14,139	△11,431	△13,248	17,933	66,965	271,091	-
<b>有価証券</b>								
売買目的有価証券	7,915	690	-	2,025	1,081	△1,365	10,347	1,078
その他有価証券 <sup>(※6)</sup>	134,508	1,484	△2,387	8,398	16,820	△7,097	151,727	-
<b>貸付金</b>	72,145	-	-	△5,685	11,089	△57,276	20,274	△1,678
<b>デリバティブ取引<sup>(※7)</sup></b>	16,153	-	-	△14,800	2,575	△6,800	△2,872	△14,741

(※1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

(※3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

(※4) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

(※5) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

(※6) 時価算定会計基準適用指針の適用により、期首より投資信託を含めています。

(※7) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針および手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(注3) 市場価格のない株式等および組合出資金等の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
市場価格のない株式等 <sup>(※1)</sup>	246,748	241,530
組合出資金等 <sup>(※2)</sup>	169,334	199,802
<b>合計</b>	416,082	441,333

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としていません。

(※2) 組合出資金等は、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象としていません。

(注4) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2021年度(2022年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
<b>預貯金</b>	139,114	8,517	-	-
<b>買入金銭債権</b>	41,095	25,168	467,342	1,133,727
<b>有価証券</b>				
満期保有目的の債券				
国債	4,500	246,500	497,767	4,054,162
地方債	-	-	-	3,000
社債	-	-	-	155,600
外国証券	5,543	12,635	15,370	24,978
責任準備金対応債券				
国債	-	-	-	1,897,200
地方債	-	-	-	1,800
社債	-	-	-	305,500
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	37,105	249,298	579,815	1,297,873
地方債	9,612	41,013	18,700	7,236
社債	60,196	280,981	214,743	56,917
外国証券	119,714	582,696	745,114	2,034,528
<b>貸付金<sup>(※)</sup></b>	520,850	918,923	228,130	228,276
<b>合計</b>	937,734	2,365,736	2,766,983	11,200,801

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない25百万円、期間の定めのないもの8,175百万円は含めていません。

2022年度(2023年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
<b>預貯金</b>	147,127	12,746	-	-
<b>買入金銭債権</b>	27,201	39,067	541,623	1,495,287
<b>有価証券</b>				
満期保有目的の債券				
国債	13,000	308,800	711,097	3,765,532
地方債	-	-	-	3,000
社債	-	-	-	155,600
外国証券	13,268	17,235	16,580	25,656
責任準備金対応債券				
国債	-	-	-	1,764,300
地方債	-	-	-	2,600
社債	-	-	-	330,400
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	43,245	258,049	516,569	755,922
地方債	12,643	36,070	4,782	6,690
社債	36,185	282,237	189,695	65,889
外国証券	175,508	748,478	806,781	2,493,192
<b>貸付金<sup>(※)</sup></b>	688,543	1,260,786	277,462	249,712
<b>合計</b>	1,156,722	2,963,471	3,064,593	11,113,783

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない30百万円、期間の定めのないもの8,789百万円は含めていません。

(注5) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

2021年度(2022年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
<b>社債</b>	42	-	-	-	-	220,128
<b>長期借入金</b>	66,136	-	34,506	-	-	154,634
<b>リース債務</b>	3,607	2,735	1,944	1,603	1,121	3,584
<b>合計</b>	69,786	2,735	36,450	1,603	1,121	378,347

2022年度(2023年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
<b>社債</b>	-	-	-	-	-	223,222
<b>長期借入金</b>	-	39,810	78,293	-	63,032	103,622
<b>リース債務</b>	12,502	11,250	9,200	7,385	6,055	24,201
<b>合計</b>	12,502	51,060	87,493	7,385	69,088	351,046

## 注記事項

### 有価証券関係

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	81,405	62,841

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2021年度(2022年3月31日)			2022年度(2023年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	3,045,970	3,629,930	2,984,059	3,397,534	413,474
	外国証券	47,956	50,663	37,038	38,110	1,071
小計	3,093,927	3,680,593	586,666	3,021,098	3,435,644	414,546
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	2,007,913	1,837,454	2,059,095	1,747,368	△311,727
	外国証券	11,040	10,929	△111	36,093	35,122
小計	2,018,954	1,848,383	△170,570	2,095,188	1,782,490	△312,697
合計	5,112,881	5,528,977	416,095	5,116,287	5,218,135	101,848

#### 3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	2021年度(2022年3月31日)			2022年度(2023年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	5,500	5,545	11,200	11,371	171
	小計	5,500	5,545	11,200	11,371	171
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	2,215,003	1,976,934	2,093,456	1,699,291	△394,164
	小計	2,215,003	1,976,934	2,093,456	1,699,291	△394,164
合計	2,220,503	1,982,480	△238,023	2,104,656	1,710,663	△393,993

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年度(2022年3月31日)			2022年度(2023年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,444,299	2,185,962	1,485,564	1,366,670	118,894
	株式	2,477,828	466,979	2,361,225	448,616	1,912,609
	外国証券	4,098,931	3,703,787	1,833,099	1,671,956	161,142
	その他 <sup>(注2)</sup>	674,595	613,800	256,109	223,744	32,365
小計	9,695,654	6,970,529	2,725,125	5,935,999	3,710,987	2,225,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	707,264	715,626	837,900	874,268	△36,367
	株式	24,462	27,949	16,700	18,195	△1,494
	外国証券	1,223,458	1,270,490	3,679,402	4,169,737	△490,335
	その他 <sup>(注3)</sup>	969,597	983,593	1,610,743	1,784,710	△173,966
小計	2,924,783	2,997,659	△72,876	6,144,747	6,846,911	△702,164
合計	12,620,437	9,968,188	2,652,249	12,080,746	10,557,898	1,522,847

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。  
 2. 2021年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額59百万円、取得原価58百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額663,602百万円、取得原価606,606百万円、差額56,996百万円)を含めています。  
 2022年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額248,258百万円、取得原価217,562百万円、差額30,695百万円)を含めています。  
 3. 2021年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,575百万円、取得原価5,575百万円、差額△0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額958,904百万円、取得原価972,501百万円、差額△13,596百万円)を含めています。  
 2022年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額2,870百万円、取得原価2,875百万円、差額△4百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,599,477百万円、取得原価1,772,894百万円、差額△173,416百万円)を含めています。

#### 5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	180,066	2,799	6,895	178,030	—	26,961
合計	180,066	2,799	6,895	178,030	—	26,961

#### 7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	473,825	6,787	3,644	863,570	64,219	7,271
株式	118,949	93,977	397	131,782	103,646	540
外国証券	495,579	28,215	12,389	645,110	16,655	28,709
その他	290,211	5,035	3,909	159,124	641	3,717
合計	1,378,566	134,015	20,341	1,799,587	185,163	40,239

(注) 2021年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額23百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額289,574百万円、売却益4,868百万円、売却損3,909百万円)を含めています。  
 2022年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額3,599百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額155,524百万円、売却益641百万円、売却損3,717百万円)を含めています。

#### 8. 減損処理を行った有価証券

2021年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について14,892百万円(うち、株式2,059百万円、外国証券9,764百万円、その他3,068百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について620百万円(うち、株式354百万円、外国証券266百万円)減損処理を行っています。

2022年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について22,989百万円(うち、株式1,367百万円、外国証券13,926百万円、その他7,695百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について500百万円(うち、株式26百万円、外国証券474百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

### 金銭の信託関係

#### 1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

## 注記事項

### デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度(2022年3月31日)				2022年度(2023年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨先物取引									
市場取引	売建	2,675	-	-	-	2,511	-	-	-
	買建	1,028	-	-	-	1,112	-	-	-
為替予約取引									
市場取引	売建	721,810	-	△28,162	△28,162	827,849	-	1,685	1,685
	買建	22,198	-	508	508	43,351	-	14	14
通貨スワップ取引									
市場取引 以外の取引	受取円貨支払外貨	12,435	12,435	△1,075	△1,075	12,435	-	△2,557	△2,557
	受取外貨支払外貨	45,029	-	△5,092	△5,092	52,226	52,226	2,025	2,025
合計		-	-	△33,820	△33,820	-	-	1,167	1,167

##### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度(2022年3月31日)				2022年度(2023年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利先物取引									
市場取引	売建	6,856	-	-	-	8,390	-	-	-
	買建	1,902	-	-	-	748	-	-	-
金利スワップ取引									
市場取引 以外の取引	受取固定支払変動	1,169,047	1,138,611	35,845	35,845	1,061,210	1,020,166	△20,894	△20,894
	受取変動支払固定	1,052,312	1,028,614	△32,591	△32,591	1,018,853	986,625	14,306	14,306
	受取変動支払変動	4,696	4,696	△100	△100	4,398	4,398	△75	△75
	受取固定支払固定	339	339	11	11	237	237	5	5
金利スワップオプション取引									
市場取引 以外の取引	買建	-	-	-	-	1,500	1,500	-	-
		(-)	(-)	-	-	(25)	(25)	21	△4
合計		-	-	3,165	3,165	-	-	△6,636	△6,661

(注) 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

##### (3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度(2022年3月31日)				2022年度(2023年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
株価指数先物取引									
市場取引	売建	4,757	-	△383	△383	5,127	-	△175	△175
	買建	2,305	-	-	-	663	-	-	-
株価指数 オプション取引									
市場取引 以外の取引	売建	183,131	-	19,283	△10,989	209,309	-	6,974	8,543
	買建	(8,293)	(-)	-	-	(15,518)	(-)	-	-
合計		-	-	54,349	5,815	-	-	19,843	△6,795

(注) 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

##### (4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度(2022年3月31日)				2022年度(2023年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
債券先物取引									
市場取引	売建	2,794	-	24	24	-	-	-	-
	買建	14,121	-	△80	△80	12,423	-	233	233
債券店頭 オプション取引									
市場取引 以外の取引	売建	-	-	-	-	3,084	-	112	△89
	買建	(-)	(-)	-	-	(23)	(-)	0	△28
合計		-	-	△55	△55	-	-	346	115

(注) 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

##### (5) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度(2022年3月31日)				2022年度(2023年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
商品先物取引									
市場取引	売建	439	-	-	-	319	-	-	-
	買建	169	-	-	-	332	-	-	-
商品先物 オプション取引									
市場取引	買建	77,822	-	2,150	△1,053	190,265	438	6,250	△4,088
		(3,203)	(-)	-	-	(10,338)	(39)	-	-
合計		-	-	2,150	△1,053	-	-	6,250	△4,088

(注) 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## 注記事項

(6) その他 (単位：百万円)

区分	種類	2021年度(2022年3月31日)				2022年度(2023年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
自然災害	デリバティブ取引								
	売建	27,696	16,121			26,904	3,939		
		(1,386)	(851)	674	711	(1,937)	(289)	668	1,268
	買建	22,450	15,000			22,581	3,600		
		(641)	(331)	173	△468	(1,086)	(110)	258	△827
市場取引	ウェザー・								
以外の取	デリバティブ取引								
引	売建	13	-			-	-		
		(1)	(-)	0	0	(-)	(-)	-	-
	その他の取引								
	売建	72,019	-			152,480	-		
		(5,035)	(-)	3,249	1,785	(9,785)	(-)	6,132	3,653
	買建	14,507	-			7,686	-		
		(1,886)	(-)	1,734	△152	(130)	(-)	464	333
合計		-	-	5,833	1,876	-	-	7,523	4,428

(注) 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度(2022年3月31日)			2022年度(2023年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引	子会社株式						
	売建		290,888	-	△12,730	324,689	-	△4,502
時価ヘッジ	為替予約取引	その他有価証券						
	売建		991,355	-	△53,037	972,069	-	△17,770
	通貨スワップ取引							
	受取円貨支払外貨	その他有価証券	13,886	13,886	△1,581	13,886	9,934	△2,306
振当処理	通貨スワップ取引	満期保有目的の債券						
	受取円貨支払外貨		12,316	12,316	(注)	12,316	12,316	(注)
合計			-	-	△67,349	-	-	△24,580

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めていません。

(2) 金利関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度(2022年3月31日)			2022年度(2023年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険負債						
	受取固定支払変動		259,782	259,782	6,884	110,182	110,182	△77
合計			-	-	6,884	-	-	△77

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

東京海上日動火災保険株式会社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しています。

### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	538,203	529,706
勤務費用	18,522	17,863
利息費用	3,899	4,778
数理計算上の差異の発生額	△9,966	△26,755
退職給付の支払額	△23,684	△25,235
過去勤務費用の発生額	-	0
その他	2,731	2,626
退職給付債務の期末残高	529,706	502,983

(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
年金資産の期首残高	287,449	275,126
期待運用収益	1,617	2,209
数理計算上の差異の発生額	△16,029	△26,647
事業主からの拠出額	10,572	10,423
退職給付の支払額	△9,796	△10,247
その他	1,313	552
年金資産の期末残高	275,126	251,416

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表 (単位：百万円)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	299,676	283,920
年金資産	△275,126	△251,416
	24,550	32,503
非積立型制度の退職給付債務	230,029	219,063
アセット・シーリングによる調整額	94	153
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254,674	251,720
退職給付に係る負債	259,198	255,437
退職給付に係る資産	△4,523	△3,717
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254,674	251,720

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している海外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されていることによる調整額です。

## 注記事項

### (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
勤務費用	18,522	17,863
利息費用	3,899	4,778
期待運用収益	△1,617	△2,209
数理計算上の差異の費用処理額	5,522	1,911
過去勤務費用の費用処理額	△1,258	△1,275
その他	528	31
確定給付制度に係る退職給付費用	25,596	21,098

### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
過去勤務費用	△1,258	△1,275
数理計算上の差異	△499	1,976
その他	△42	82
合計	△1,800	783

### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	△14,080	△12,805
未認識数理計算上の差異	34,861	32,802
合計	20,780	19,996

### (7) 年金資産に関する事項

#### ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：%)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
債券	90	86
株式	1	1
現金及び預貯金	2	2
生保一般勘定	4	5
その他	3	6
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が2021年度2%、2022年度2%含まれています。

#### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

(単位：%)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
割引率	0.2~1.0	0.2~1.5
長期期待運用収益率	0.5~1.1	0.7~1.4

### 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	10,318	12,463

### 賃貸等不動産関係

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪、名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	84,331	86,795
期中増減額	2,461	△1,840
期末残高	86,792	84,954
期末時価	159,382	148,785

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。  
2. 期中増減額のうち、2021年度の主な増加額は不動産取得(3,145百万円)です。また、2022年度の主な増加額は不動産取得(8,285百万円)および改修工事によるもの(3,259百万円)であり、主な減少額は不動産売却(14,926百万円)です。  
3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
賃貸収益	7,462	6,654
賃貸費用	5,862	8,470
差額	1,600	△1,815
その他(売却損益等)	2,255	6,379

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

## 注記事項

### ストック・オプション等関係

#### 1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
損害調査費	21	—
営業費及び一般管理費	94	—

(注) 2021年度に役員報酬BIP信託による株式報酬制度に移行しています。

#### 2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

##### (1) スtock・オプションの内容

	当社 2011年7月発行新株予約権		当社 2012年7月発行新株予約権		当社 2013年7月発行新株予約権	
	付与対象者の 区分および人数 <sup>(注)1</sup>	株式の種類別の ストック・オプション の数 <sup>(注)2</sup>	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間 <sup>(注)4</sup>
付与対象者の 区分および人数 <sup>(注)1</sup>	当社取締役 11名 当社執行役員 7名 当社連結子会社取締役 22名 当社連結子会社執行役員 31名	普通株式 666,300株	2011年7月12日	(注)3	自 2011年7月13日 至 2012年6月30日	自 2011年7月13日 至 2041年7月12日
株式の種類別の ストック・オプション の数 <sup>(注)2</sup>	普通株式 787,500株	普通株式 606,300株	2012年7月10日	(注)3	自 2012年7月11日 至 2013年6月30日	自 2012年7月11日 至 2042年7月10日
付与日			2013年7月9日	(注)3	自 2013年7月10日 至 2014年6月30日	自 2013年7月10日 至 2043年7月 9日
権利確定条件						
対象勤務期間						
権利行使期間 <sup>(注)4</sup>						

	当社 2014年7月発行新株予約権		当社 2015年7月発行新株予約権		当社 2016年7月発行新株予約権	
	付与対象者の 区分および人数 <sup>(注)1</sup>	株式の種類別の ストック・オプション の数 <sup>(注)2</sup>	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間 <sup>(注)4</sup>
付与対象者の 区分および人数 <sup>(注)1</sup>	当社取締役 10名 当社執行役員 6名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社執行役員 34名	普通株式 581,400株	2014年7月8日	(注)3	自 2014年7月 9日 至 2015年6月30日	自 2014年7月 9日 至 2044年7月 8日
株式の種類別の ストック・オプション の数 <sup>(注)2</sup>	普通株式 480,000株	普通株式 535,200株	2015年7月14日	(注)3	自 2015年7月15日 至 2016年6月30日	自 2015年7月15日 至 2045年7月14日
付与日			2016年7月12日	(注)3	自 2016年7月13日 至 2017年6月30日	自 2016年7月13日 至 2046年7月12日
権利確定条件						
対象勤務期間						
権利行使期間 <sup>(注)4</sup>						

	当社 2017年7月発行新株予約権		当社 2018年7月発行新株予約権		当社 2019年7月発行新株予約権	
	付与対象者の 区分および人数 <sup>(注)1</sup>	株式の種類別の ストック・オプション の数 <sup>(注)2</sup>	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間 <sup>(注)4</sup>
付与対象者の 区分および人数 <sup>(注)1</sup>	当社取締役 13名 当社執行役員 12名 当社連結子会社取締役 15名 当社連結子会社執行役員 51名	普通株式 479,700株	2017年7月11日	(注)3	自 2017年7月12日 至 2018年6月30日	自 2017年7月12日 至 2047年7月11日
株式の種類別の ストック・オプション の数 <sup>(注)2</sup>	普通株式 481,200株	普通株式 480,300株	2018年7月10日	(注)3	自 2018年7月11日 至 2019年6月30日	自 2018年7月11日 至 2048年7月10日
付与日			2019年7月9日	(注)3	自 2019年7月10日 至 2020年6月30日	自 2019年7月10日 至 2049年7月 9日
権利確定条件						
対象勤務期間						
権利行使期間 <sup>(注)4</sup>						

(注) 1. 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いています。  
 2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。株式分割後の株式数に換算して記載しています。  
 3. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社または当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。  
 4. ただし、付与対象者が当社または当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができます。

##### (2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

2022年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

##### ①ストック・オプションの数

	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権	当社 2015年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,800	5,100	3,000	2,400	2,400
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	1,800	5,100	3,000	2,400	2,400

## 注記事項

	当社 2016年7月発行 新株予約権	当社 2017年7月発行 新株予約権	当社 2018年7月発行 新株予約権	当社 2019年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	2,700	3,900	3,300	3,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	2,700	3,900	3,300	3,000

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の株式数は株式分割後の株式数で記載しています。

### ②単価情報

	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権	当社 2015年7月発行 新株予約権
権利行使価格(円)(注)	300	300	300	300	300
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	219,500	181,900	332,600	310,800	500,800

	当社 2016年7月発行 新株予約権	当社 2017年7月発行 新株予約権	当社 2018年7月発行 新株予約権	当社 2019年7月発行 新株予約権
権利行使価格(円)(注)	300	300	300	300
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	337,700	455,100	500,700	523,700

(注) 1. ストック・オプション1個当たりの権利行使価格です。  
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の権利行使価格は株式分割後で記載しています。

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2022年度において付与されたストック・オプションはありません。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利はすべて確定したため、該当事項はありません。

## 1株当たり情報

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,977円35銭	1,823円65銭
1株当たり当期純利益	204円48銭	187円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	204円42銭	187円33銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	420,484	376,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	420,484	376,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,056,279	2,009,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	592	27
(うち新株予約権(千株))	(592)	(27)

- 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(2021年度1,506千株、2022年度2,212千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(2021年度2,458千株、2022年度2,117千株)。
- 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2021年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

## 重要な後発事象

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

- 取得を行う理由  
機動的な資本政策を遂行するため
- 取得する株式の種類  
当社普通株式
- 取得する株式の総数  
30,000,000株(上限)
- 株式の取得価額の総額  
500億円(上限)
- 取得期間  
2023年5月22日から2023年9月22日

## 会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。



## 事業の状況(単体)

### 主要な経営指標等の推移(単体)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業収益(百万円)	299,837	207,867	189,917	307,028	291,561
経常利益(百万円)	281,967	185,693	169,547	282,956	263,335
当期純利益(百万円)	278,374	185,892	169,204	282,568	262,695
資本金(百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数(千株)	710,000	702,000	697,500	680,000	2,002,500
純資産額(百万円)	2,403,369	2,384,250	2,367,748	2,403,346	2,362,886
総資産額(百万円)	2,409,066	2,389,910	2,373,229	2,412,950	2,374,365
1株当たり純資産額(円)	1,132.67	1,137.60	1,137.29	1,181.94	1,186.70
1株当たり配当額(円)	250.00	225.00	235.00	255.00	※ 200.00
(うち1株当たり中間配当額(円))	(160.00)	(130.00)	(135.00)	(120.00)	(150.00)
1株当たり当期純利益(円)	129.43	88.19	80.91	137.41	130.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	129.32	88.12	80.86	137.37	130.72
自己資本比率(%)	99.66	99.66	99.67	99.60	99.52
自己資本利益率(%)	11.60	7.77	7.13	11.85	11.02
株価収益率(倍)	13.81	18.71	21.69	17.29	19.48
配当性向(%)	64.38	85.04	96.81	61.86	76.50
従業員数(人)	706	752	811	877	971
株主総利回り(%)	118	114	127	178	199
(比較指標：TOPIX(配当込))(%)	(95)	(86)	(122)	(125)	(132)
最高株価(円)	5,737.00	6,317.00	5,746.00	7,565.00	3,000.00 (8,362.00)
最低株価(円)	4,689.00	4,167.00	4,368.00	4,907.00	2,503.00 (6,500.00)

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2018年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。  
 ※2022年度の1株当たり配当額200.00円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額150.00円と、当該株式分割後の1株当たり期末配当額50.00円を単純合算した金額としています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)は下記のとおりです。

回次	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
1株当たり配当額(円)	250.00	225.00	235.00	255.00	300.00
(うち1株当たり中間配当額(円))	(160.00)	(130.00)	(135.00)	(120.00)	(150.00)

- 2018年度の1株当たり配当額のうち、70.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。
- 2019年度の1株当たり配当額のうち、35.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。
- 2020年度の1株当たり配当額のうち、35.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。
- 従業員数は、就業人員数です。
- 株主総利回りは、配当を当社株式に再投資して得られる損益を含めて算定しています。
- 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、同年4月4日以降は同取引所プライム市場においてのもです。2022年度については株式分割後の株価を記載しており、括弧内の記載は株式分割前の株価です。

## 財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	35,425	7,123
前払費用	95	55
未収入金	61,327	56,232
その他	248	593
流動資産合計	97,096	64,005
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	18	-
車両運搬具(純額)	41	49
工具、器具及び備品(純額)	34	14
有形固定資産合計	94	63
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,295	2,556
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	1,296	2,557
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	2,313,180	2,306,256
繰延税金資産	1,248	1,366
その他	33	116
投資その他の資産合計	2,314,462	2,307,739
固定資産合計	2,315,853	2,310,360
資産合計	2,412,950	2,374,365
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	2,345	2,584
未払費用	1,592	2,606
未払法人税等	348	401
未払事業所税	18	19
未払消費税等	399	558
預り金	46	53
賞与引当金	957	1,156
その他	168	370
流動負債合計	5,877	7,750
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	316	326
株式給付引当金	3,410	3,401
固定負債合計	3,726	3,727
負債合計	9,604	11,478
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	1,511,485
資本剰余金合計	1,511,485	1,511,485
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
別途積立金	332,275	332,275
繰越利益剰余金	422,730	397,147
利益剰余金合計	755,006	729,423
自己株式	△13,179	△28,056
株主資本合計	2,403,312	2,362,852
<b>新株予約権</b>	33	33
純資産合計	2,403,346	2,362,886
負債純資産合計	2,412,950	2,374,365

## 財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

### 損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	282,262	262,168
関係会社受入手数料	23,365	28,282
関係会社システム使用料収入	1,400	1,110
営業収益合計	307,028	291,561
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	23,949	28,440
営業費用合計	23,949	28,440
営業利益	283,079	263,121
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	82	98
受取事務手数料	21	23
その他	94	120
営業外収益合計	198	242
<b>営業外費用</b>		
自己株式取得費用	25	28
株式報酬制度移行費用	258	-
雑支出	37	0
営業外費用合計	321	28
経常利益	282,956	263,335
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	175
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	1	35
特別損失合計	1	219
税引前当期純利益	282,955	263,117
法人税、住民税及び事業税	173	538
法人税等調整額	212	△117
法人税等合計	386	421
当期純利益	282,568	262,695

### 株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	394,819	△23,211	2,365,369	2,379	2,367,748
当期変動額									
剰余金の配当					△151,661		△151,661		△151,661
当期純利益					282,568		282,568		282,568
自己株式の取得						△93,736	△93,736		△93,736
自己株式の処分						869	772		772
自己株式の消却									
利益剰余金から資本剰余金への振替					102,995				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△2,345	△2,345
当期変動額合計	-	-	-	-	27,911	10,031	37,942	△2,345	35,597
当期末残高	150,000	1,511,485	-	332,275	422,730	△13,179	2,403,312	33	2,403,346

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	422,730	△13,179	2,403,312	33	2,403,346
当期変動額									
剰余金の配当					△192,151		△192,151		△192,151
当期純利益					262,695		262,695		262,695
自己株式の取得						△111,691	△111,691		△111,691
自己株式の処分					0	688	688		688
自己株式の消却									
利益剰余金から資本剰余金への振替					96,126				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△25,582	△14,876	△40,459	-	△40,459
当期末残高	150,000	1,511,485	-	332,275	397,147	△28,056	2,362,852	33	2,362,886

## 財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

### 注記事項

#### <重要な会計方針>

##### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

器具及び備品 3～15年

###### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

###### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、2022年度末に発生していると認められる額を計上しています。

###### (3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、2022年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

#### <追加情報>

役員報酬BIP信託による株式報酬制度については、連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

#### <損益計算書関係>

##### 1. 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
関係会社受取配当金	282,262	262,168
関係会社受入手数料	23,365	28,282
関係会社システム使用料収入	1,400	1,110

##### 2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。なお、全額が一般管理費に属するものです。

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
給与	8,903	10,069
賞与引当金繰入額	957	1,150
退職給付引当金繰入額	269	321
減価償却費	261	233
業務委託費	6,392	7,690
システム関連費	2,665	3,654

##### 3. 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
受取事務手数料	21	23
その他	23	18

#### <有価証券関係>

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
子会社株式	2,312,746	2,305,745
関連会社株式	433	510

#### <税効果会計関係>

##### 1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	42,434	42,488
その他	1,920	2,105
繰延税金資産小計	44,354	44,594
評価性引当額	△43,105	△43,227
繰延税金資産合計	1,248	1,366
繰延税金資産の純額	1,248	1,366

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2021年度(2022年3月31日)	2022年度(2023年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.5	△30.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	0.2

##### 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当事業年度の期首から適用しています。

### 重要な後発事象

#### 自己株式の取得

「2 パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤 | 財務・非財務データ | 財務データ 注記事項 重要な後発事象」に記載しています。

### 会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

## 保険持株会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

### 東京海上ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	5,953,649	4,947,004
資本金等	1,129,262	1,150,128
価格変動準備金	138,331	132,394
危険準備金	61,869	64,711
異常危険準備金	1,145,489	1,136,120
一般貸倒引当金	3,411	3,505
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	2,313,740	1,248,244
土地の含み損益	273,658	286,856
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△20,759	△20,010
保険料積立金等余剰部分	294,676	287,390
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
少額短期保険業者に係るマージン総額	628	783
控除項目	159,990	156,141
その他	473,330	513,019
(B) 連結リスクの合計額	1,439,272	1,576,526
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		
損害保険契約の一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	411,122	486,054
生命保険契約の保険リスク(R <sub>2</sub> )	34,923	39,691
第三分野保険の保険リスク(R <sub>3</sub> )	51,776	66,602
少額短期保険業者の保険リスク(R <sub>4</sub> )	10	10
予定利率リスク(R <sub>5</sub> )	21,431	19,663
生命保険契約の最低保証リスク(R <sub>6</sub> )	2,235	2,188
資産運用リスク(R <sub>7</sub> )	959,700	976,083
経営管理リスク(R <sub>8</sub> )	35,940	39,711
損害保険契約の巨大災害リスク(R <sub>9</sub> )	315,825	395,276
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	827.3%	627.5%

(注)「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

#### 〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

- 当社グループの子会社では、損害保険事業、生命保険事業や少額短期保険業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示すために計算された指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。

- 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 最低保証に係る危険(生命保険契約の最低保証リスク) : 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
- 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)~(4)および(6)以外のもの
- 巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク) : 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

4. 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、計算対象に含めていません。

5. 「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社の純資産(剰余金処分額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

6. 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## 当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

### 東京海上日動の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	5,384,523	5,287,626
資本金等	1,365,291	1,421,939
価格変動準備金	115,167	108,000
危険準備金	7,546	9,578
異常危険準備金	1,085,378	1,081,242
一般貸倒引当金	183	202
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,948,640	1,772,797
土地の含み損益	249,460	260,134
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	200,000	200,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	590
その他	412,854	434,321
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	1,276,937	1,231,234
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	205,776	208,993
第三分野保険の保険リスク(R <sub>2</sub> )	-	-
予定利率リスク(R <sub>3</sub> )	15,485	13,762
資産運用リスク(R <sub>4</sub> )	1,055,088	1,023,509
経営管理リスク(R <sub>5</sub> )	28,688	27,831
巨大災害リスク(R <sub>6</sub> )	158,078	145,286
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	843.3%	858.9%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

1. 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示すために計算された指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。
  - (1) 保険引受上の危険(一般保険リスク・保  
険リスク・第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - (2) 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - (3) 最低保証に係る危険(最低保証リスク) : 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
  - (4) 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - (5) 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)~(4)および(6)以外のもの
  - (6) 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
4. 「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
5. 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

### 日新火災の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	145,459	133,868
資本金等	60,483	60,574
価格変動準備金	4,896	5,048
危険準備金	-	-
異常危険準備金	56,981	53,926
一般貸倒引当金	42	20
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	12,863	4,009
土地の含み損益	2,402	2,461
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	7,790	7,826
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	23,361	22,542
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	14,614	14,448
第三分野保険の保険リスク(R <sub>2</sub> )	-	-
予定利率リスク(R <sub>3</sub> )	719	639
資産運用リスク(R <sub>4</sub> )	6,572	5,972
経営管理リスク(R <sub>5</sub> )	567	543
巨大災害リスク(R <sub>6</sub> )	6,461	6,110
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	1,245.2%	1,187.6%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

### イーデザイン損保の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	15,484	12,988
資本金等	12,354	12,037
価格変動準備金	-	-
危険準備金	-	-
異常危険準備金	3,129	950
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	-	-
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	4,784	4,666
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	4,312	4,205
第三分野保険の保険リスク(R <sub>2</sub> )	-	-
予定利率リスク(R <sub>3</sub> )	-	-
資産運用リスク(R <sub>4</sub> )	427	359
経営管理リスク(R <sub>5</sub> )	151	145
巨大災害リスク(R <sub>6</sub> )	300	300
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	647.2%	556.6%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

## 当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

### 東京海上日動あんしん生命の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	648,429	555,469
資本金等	119,748	126,960
価格変動準備金	18,267	19,346
危険準備金	54,323	55,133
一般貸倒引当金	338	325
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	161,832	17,118
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	294,676	287,390
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△153,442	△121,675
控除項目	-	-
その他	52,685	70,870
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	114,913	106,044
保険リスク相当額(R <sub>1</sub> )	16,652	16,734
第三分野保険の保険リスク相当額(R <sub>2</sub> )	6,790	7,011
予定利率リスク相当額(R <sub>3</sub> )	5,226	5,261
最低保証リスク相当額(R <sub>4</sub> )	2,235	2,188
資産運用リスク相当額(R <sub>5</sub> )	102,311	93,344
経営管理リスク相当額(R <sub>6</sub> )	2,664	2,490
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×(1/2)]×100	1,128.5%	1,047.6%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

### 東京海上ミレア少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,743	1,759
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	1,598	1,609
価格変動準備金	-	-
異常危険準備金	8	10
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)	-	-
土地の含み損益	-	-
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
将来利益	-	-
税効果相当額	135	140
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	101	105
保険リスク相当額	31	31
一般保険リスク相当額(R <sub>1</sub> )	5	5
巨大災害リスク相当額(R <sub>2</sub> )	26	26
資産運用リスク相当額(R <sub>3</sub> )	73	77
経営管理リスク相当額(R <sub>4</sub> )	2	2
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×(1/2)]×100	3,434.0%	3,329.6%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

### 東京海上ウエスト少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,014	2,545
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	1,530	1,911
価格変動準備金	-	-
異常危険準備金	6	8
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)	-	-
土地の含み損益	-	-
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
将来利益	-	-
税効果相当額	477	625
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	94	102
保険リスク相当額	27	27
一般保険リスク相当額(R <sub>1</sub> )	4	4
巨大災害リスク相当額(R <sub>2</sub> )	22	22
資産運用リスク相当額(R <sub>3</sub> )	69	77
経営管理リスク相当額(R <sub>4</sub> )	1	2
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×(1/2)]×100	4,275.9%	4,986.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

### Tokio Marine X少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	-	486
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	-	486
価格変動準備金	-	-
異常危険準備金	-	0
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)	-	-
土地の含み損益	-	-
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
将来利益	-	-
税効果相当額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	-	4
保険リスク相当額	-	0
一般保険リスク相当額(R <sub>1</sub> )	-	0
巨大災害リスク相当額(R <sub>2</sub> )	-	-
資産運用リスク相当額(R <sub>3</sub> )	-	4
経営管理リスク相当額(R <sub>4</sub> )	-	0
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×(1/2)]×100	-	20,928.4%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

## MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー) 東京海上日動あんしん生命保険(株)

### MCEVについて

現在の日本の財務会計は保守性に重点を置いていることから、生命保険事業の価値評価・業績評価を行うという観点から見ると、契約当初には一般的に利益が過小に評価されるという限界があります。

エンベディッド・バリュー (EV) は、「純資産価値」と「保有契約価値」の2つの価値の合計額で計算されますが、財務会計上の限界をある程度修正し、事業実績の実態を反映して適切に価値評価・業績評価を行うことができると考えられています。

EVの計算手法については様々な計算手法が存在していましたが、計算基準の整合性を高め、ディスクロージャーの基準を統一する目的から、2008年6月に欧州CFOフォーラムがMCEV原則 (European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles©) を公表しました。当社も開示の充実を図るため、2015年3月末よりMCEV原則に準拠したEVを開示しています。

### 2022年度末MCEV

#### 1. 2022年度末MCEV

2022年度末のMCEVは、前年度末から△107億円減少し、11,993億円となりました。また、その内訳は、純資産価値が487億円、保有契約価値が11,506億円となります。

	2020年度	2021年度	2022年度
純資産価値	8,546	5,421	487
保有契約価値	3,227	6,679	11,506
年度末MCEV	11,773	12,100	11,993
新契約価値	550	694	750

#### 2. MCEV増減額

2022年度のMCEV 増減額 (株主配当金支払を除く) は、765億円となり、2021年度対比△25億円減少しました。2021年度の「保険関係の前提条件の変更」の反動減と、「経済前提条件と実績の差異」の反動増が相殺し、対前年で概ね同水準となりました。(増減額の内訳につきましては「2021年度末からの変動要因分析」をご参照ください)。

	2021年度	2022年度
MCEV増減額 (株主配当金支払を除く)	791	765
(参考) MCEV 増減額 (株主配当金支払・経済前提の条件と実績の差異を除く)	1,256	867

### 2021年度末からの変動要因分析

2021年度末から2022年度末へのMCEVの変動要因は以下のとおりです。

	MCEV
2021年度末MCEV	12,100
①株主配当金支払	△873
2021年度末MCEV (調整後)	11,227
②2022年度新契約価値	750
③保有契約価値からの貢献 (リスクフリーレートの割り戻し)	193
④保有契約価値からの貢献 (期待超過収益)	65
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	△229
⑥保険関係の前提条件の変更	107
⑦保険事業に係るその他の要因に基づく差異	△19
⑧保険事業活動によるMCEV増減 (②～⑦)	867
⑨経済前提条件と実績の差異	△101
⑩その他の要因に基づく差異	-
MCEV増減総計 (株主配当金支払を除く)	765
2022年度末MCEV	11,993

### 感応度分析

前提条件を変更した場合のMCEVの変化額は以下のとおりです。

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
2022年度末MCEV	なし	11,993	-	-
(1) 金利	50bp低下	11,153	△839	△7.0%
	50bp上昇	12,005	11	0.1%
	スワップ	9,710	△2,282	△19.0%
	終局金利	13,791	1,797	15.0%
(2) 株式・不動産の時価	10%下落	11,962	△30	△0.3%
(3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	11,939	△54	△0.5%
(4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	11,338	△655	△5.5%
(5) 維持費	10%減少	12,448	454	3.8%
(6) 解約失効率	×0.9	12,049	55	0.5%
(7) 死亡率	死亡保険：×0.95	12,213	219	1.8%
	第三分野・年金：×0.95	11,864	△129	△1.1%
(8) 罹患率	×0.95	12,721	727	6.1%
(9) 必要資本	ソルベンシー・マージン比率200%	11,993	-	-
(10) 為替レート	10%円高	12,009	16	0.1%

## MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー) 東京海上日動あんしん生命保険(株)

### 主要な前提条件

#### 1. リスクフリーレート

2022年度末における国債金利を使用しています。国債の41年目以降の1年フォワードレートは40年スポットレートに過去の金利変動を踏まえた調整を行ったものとして設定しています。データはブルームバークの国債金利を補正したものです。主な期間の国債金利（スポット・レート換算）は以下のとおりです。

期間	日本円	
	2021年度末	2022年度末
1年	△0.08%	△0.10%
5年	0.03%	0.10%
10年	0.23%	0.45%
20年	0.73%	1.09%
30年	0.95%	1.35%
40年	0.95%	1.36%
50年	1.03%	1.43%

また、P.215の参照金利変更の感応度分析では、期間40年超の超長期金利の補外方法として終局金利を用いた方法に変更した場合の結果も示していますが、具体的には、円金利のみ、終局金利を3.8%、補外開始年度を30年目とし、31年目以降のフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようSmith-Wilson法により補外する方法に変更しています。

これらは主に保険監督者国際機構（IAIS）が策定中の国際的な資本規制であるICSの議論を参考に設定しました。主な期間の日本円金利は以下のとおりです。

期間	日本円	
	2022年度末	
1年	△0.10%	
5年	0.10%	
10年	0.45%	
20年	1.09%	
30年	1.35%	
40年	1.72%	
50年	2.10%	

なお、流動性プレミアムについては、現時点でMCEV原則における定義が明確ではないことや一般的に認められた実務が確立しているとは言えないことなどから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。また、マイナス金利に関してゼロ止めの調整は行っていません。

#### 2. 保険関係前提条件

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種類別・保険年度別・到達年齢別等の原則直近1～3年の保険金支払実績に基づき設定しています。なお、第三分野発生率については新型コロナウイルス感染症の流行による一時的な影響は除外しています。実績データの無い保険年度については、業界の統計データを参考に設定しています。死亡率については改善トレンドを、第三分野発生率については一部給付について改善トレンドまたは悪化トレンドを反映しています。なお、トレンドの反映期間は5年としています。
解約失効率	保険種類・払込方法・保険年度別の原則直近1年の解約失効実績に基づき設定しています。
更新率	過去の更新実績に基づき設定しています。なお、対象契約は有期の保有契約数が多く影響が大きい第三分野の保険種類を更新計算対象としています。ただし、一部の特約については、簡便的に更新率を0としています。
事業費率	直近年度の全社の事業費支出実績および契約件数・保険料に対する比率(ユニット・コスト)に基づき新契約費、維持費毎に設定しています。一部の事業費率の前提は、将来、経常的に発生しないと考えられる一時費用を除く調整をしています。前提から除いた一時費用の金額は15.8億円であり、新型コロナウイルス感染症の保険金・給付金支払対応等にかかる費用およびシステム開発費用の一部です。また、新契約獲得に係るシステム開発費用ならびに契約維持に係るシステム開発費用および情報機器関連費用については、直近5年間の平均額を各々対応するユニット・コストに反映しています。将来の維持費はインフレ率に基づき増加することとしています。また、親会社へ支払う経営管理料はユニット・コストに含めており、それ以外の考慮が必要な東京海上グループの他の会社とのルックスルーの効果はありません。
実効税率	下記のとおり設定しています。 28.0%
消費税率	下記のとおり設定しています。 10%
インフレ率	最も直近に発行された物価連動国債に織り込まれたブレイク・イーブン・インフレ率および過去の消費者物価指数を参考に、下記のとおり設定しています。 1.0%
契約者配当	5年ごと利差配当商品について、直近の配当実績決定手法と整合的な方法により、将来の金利水準に応じた配当率を設定しています。
再保険	死亡保障商品の死亡リスク、第三分野商品の第三分野リスクおよび変額商品の最低保証リスクの一部についてリスクを出再しているため、計算において再保険料を費用、再保険金を収益として計上しています。再保険料および再保険金の水準は再保険協約に基づき設定しています。

#### 注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家が様々な情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがって、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。



## 企業概要

### 当社および子会社等の概況

(2023年3月31日現在)

#### 事業の内容

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・その他事業を営んでいます。  
 また、当社は特定上場会社等です。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。  
 2023年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。

#### 事業系統図\*

\* ○：連結子会社、△：持分法適用関連会社



### 主要な子会社等

(2023年3月31日現在)

会社名	設立年月日	資本金(現地通貨)	当社の議決権保有割合*1 (%)	当社の子会社等の議決権保有割合*2 (%)	本社所在地	主要な事業の内容
東京海上日動火災保険株式会社	1944年3月20日*3	101,994百万円	100	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	1908年6月10日	20,389百万円	100	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
イーデザイン損害保険株式会社	2009年1月26日	29,303百万円	95.2	0	東京都新宿区	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	1996年8月6日	55,000百万円	100	0	東京都千代田区	国内生命保険事業
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	2003年9月1日	895百万円	100	0	横浜市西区	国内損害保険事業
東京海上アセットマネジメント株式会社	1985年12月9日	2,000百万円	100	0	東京都千代田区	金融・その他事業
Tokio Marine North America, Inc.	2011年6月29日	0千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	1981年7月6日	1千米ドル	0	100	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	1987年5月27日	1千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
HCC Insurance Holdings, Inc.	1991年3月27日	1千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Privilege Underwriters, Inc.	2006年1月5日	0千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Tokio Marine Kiln Group Limited	1994年7月11日	1,010千英ポンド	0	100	英国・ロンドン	海外保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	1992年3月12日	1,250,971千シンガポールドル 542,000千タイバーツ 5,000,000千南アフリカランド	0	100	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	1948年5月21日	369,624千シンガポールドル	0	90.4	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	1937年6月23日	2,373,779千ブラジルレアル	0	98.5	ブラジル・サンパウロ	海外保険事業
(持分法適用会社)						
IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited	2000年9月8日	2,878,185千インドルピー	0	49.0	インド・ニューデリー	海外保険事業

\*1 当社が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合  
 \*2 当社の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合  
 \*3 創業は1879年8月1日

## 企業概要

### 海外ネットワーク

(2023年3月31日現在)

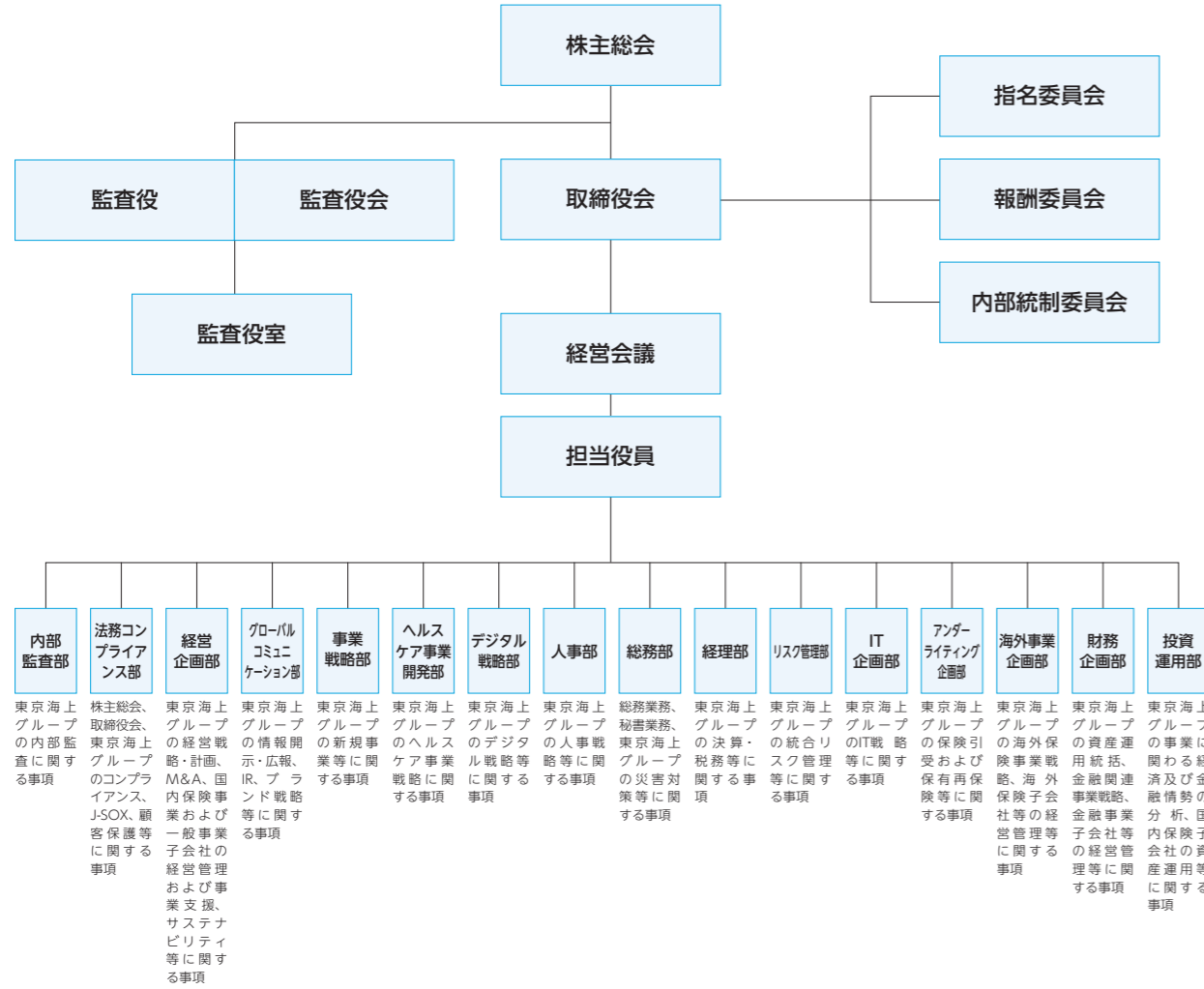
東京海上グループは、世界46の国・地域にネットワークを展開しています。海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。



## 企業概要

### 組織図

(2023年4月1日現在)



### 従業員の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数	971名
平均年齢	43.2歳
平均勤続年数	17.5年

(注) 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しています。

## 設備の状況

### 設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実、業務の効率化等を目的として設備投資を行っており、その主な内容はソフトウェアに関するものです。2022年度の設備投資の内訳は、以下のとおりです。

事業セグメント	金額(百万円)
国内損害保険事業	91,763
国内生命保険事業	6,967
海外保険事業	27,653
金融・その他事業	938
合計	127,323

### 主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

### 当社

(2023年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	賃借料(百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産	ソフトウェア		
東京海上ホールディングス株式会社	本社(東京都千代田区)	持株会社	-	-	63	2,556	971	-

### 国内子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	賃借料(百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産	ソフトウェア		
東京海上日動火災保険株式会社	本社(東京都千代田区)	国内損害保険事業	61,065(136,932)	60,798	24,144	128,281	16,645	12,017
日新火災海上保険株式会社	本社(東京都千代田区)	国内損害保険事業	9,943(18,760)	7,498	1,350	5,235	2,078	1,408
イーデザイン損害保険株式会社	本社(東京都新宿区)	国内損害保険事業	-	103	54	9,074	317	265
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	本社(東京都千代田区)	国内生命保険事業	-	833	489	15,979	2,229	1,959
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	本社(横浜市西区)	国内損害保険事業	-	13	28	171	108	93
東京海上アセットマネジメント株式会社	本社(東京都千代田区)	金融・その他事業	-	307	125	344	363	468

### 在外子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	賃借料(百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産	ソフトウェア		
Tokio Marine North America, Inc.	本社(米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	-	3,899	822	3,026	461	426
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	本社(米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド)	海外保険事業	-	12,374	534	14,139	1,858	1,760
Delphi Financial Group, Inc.	本社(米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	569(71,876)	19,307	4,510	20,432	3,011	2,625
HCC Insurance Holdings, Inc.	本社(米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	592(63,600)	12,725	6,808	9,228	3,787	3,416
Privilege Underwriters, Inc.	本社(米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	-	2,146	588	4,837	1,057	803
Tokio Marine Kiln Group Limited	本社(英国・ロンドン)	海外保険事業	-	4,814	481	2,512	705	-
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社(シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	-	508	102	33	85	-
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社(シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	2,050(214)	960	180	564	250	-
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社(ブラジル・サンパウロ)	海外保険事業	234(4,660)	1,212	586	311	2,251	316

(注) 1. 上記はすべて営業用設備です。  
 2. 建物および動産には、リース資産の金額を含めて記載しています。  
 3. 建物の一部を賃借しています。  
 4. Tokio Marine North America, Inc.、Philadelphia Consolidated Holding Corp.、Delphi Financial Group, Inc.、HCC Insurance Holdings, Inc.、Privilege Underwriters, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedについては、各社の子会社の数値を含めて記載しています。

## 設備の状況

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
東京海上日動火災保険株式会社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,032 (5,483)	2,357
	シーノ大宮サウスウイング (さいたま市大宮区)	3,752 (2,617)	2,679
	ラ・メール三番町 (東京都千代田区)	3,686 (2,059)	2,283
	みなとみらいビジネススクエア (横浜市西区)	2,545 (1,588)	1,491
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	12 (844)	1,378

### 設備の新設、除却等の計画

2023年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

#### (1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険株式会社 (仮称)東京海上ビルディング	東京都千代田区	国内損害保険事業	建替	未定	3,706	自己資金	2024年 12月	2028年度

#### (2) 改修

該当事項はありません。

#### (3) 売却

該当事項はありません。

## 株式の状況

### 株主・株式の状況等

**基本事項** (2023年3月31日現在)

当社の発行する株式は普通株式であり、発行可能株式総数は80億株、発行済株式総数は2,002,500,000株です。

- a. 定時株主総会開催時期 毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催します。
- b. 決算日 3月31日
- c. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- d. 基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- e. 公告方法 電子公告により行います。  
(<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
- f. 単元株式数 100株
- g. 上場取引所 東京証券取引所

### 株主総会議案等

第21回定時株主総会は、2023年6月26日(月)に開催しました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

#### 〈報告事項〉

- 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類報告の件

以上の内容について報告しました。

#### 〈決議事項〉

- 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役15名選任の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件
- 上記全議案は原案どおり承認可決されました。

### 配当政策

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還元の実現に努める方針としています。

2022年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき50円としました。中間配当(普通配当)として1株につき50円お支払いしていますので、当年度の年間配当(普通配当)は1株につき100円となりました。これは、前年度の年間配当(普通配当)である1株につき85円に比べ、15円の増配です。

なお、2018年度、2019年度および2020年度は、普通配当に加え、中間期に資本水準調整のための一時的な配当(2018年度は1株につき23円、2019年度および2020年度はそれぞれ1株につき12円)を実施しました。

(注) 当社は2022年10月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、それより前の配当については、株式分割後の1株当たり相当金額(少数第1位を四捨五入)を記載しています。

### 資本金の推移

年月日	資本金
2002年4月 2日	1,500億円
2023年3月31日	1,500億円

## 株式の状況

### 株式の分布状況

2023年3月31日現在の株主数は、185,541名です。また、所有者別状況につきましては、金融機関の持株比率が39.54%、外国法人等の持株比率が33.57%となっています。

#### a. 所有者別状況 (2023年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
政府・地方公共団体	1	1,500	0.00
金融機関	231	791,847,300	39.54
金融商品取引業者	59	130,860,268	6.53
その他の法人	1,851	115,014,910	5.74
外国法人等	1,191	672,210,157	33.57
個人・その他	182,207	283,287,417	14.15
自己名義株式	1	9,278,448	0.46
合計	185,541	2,002,500,000	100.00

#### b. 地域別状況 (2023年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
北海道	3,303	1.78	5,314,084	0.27
東北	5,434	2.93	10,874,764	0.54
関東	87,603	47.21	1,149,611,228	57.41
中部	28,831	15.54	65,553,620	3.27
近畿	37,077	19.98	66,876,744	3.34
中国	7,723	4.16	9,855,832	0.49
四国	4,204	2.27	7,608,703	0.38
九州	10,268	5.53	14,247,625	0.71
外国他	1,098	0.59	672,557,400	33.59
合計	185,541	100.00	2,002,500,000	100.00

#### c. 所有株式別状況 (2023年3月31日現在)

区分	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上
株主数(名)	295	407	430	5,299	6,264
株主数比率(%)	0.16	0.22	0.23	2.86	3.38
株式数(株)	1,631,959,921	95,225,478	30,017,179	101,193,683	44,097,940
株式数比率(%)	81.50	4.76	1.50	5.05	2.20

区分	10単元以上	5単元以上	1単元以上	1単元未満	合計
株主数(名)	32,651	17,344	75,102	47,749	185,541
株主数比率(%)	17.60	9.35	40.48	25.74	100.00
株式数(株)	71,931,516	11,625,821	15,597,897	850,565	2,002,500,000
株式数比率(%)	3.59	0.58	0.78	0.04	100.00

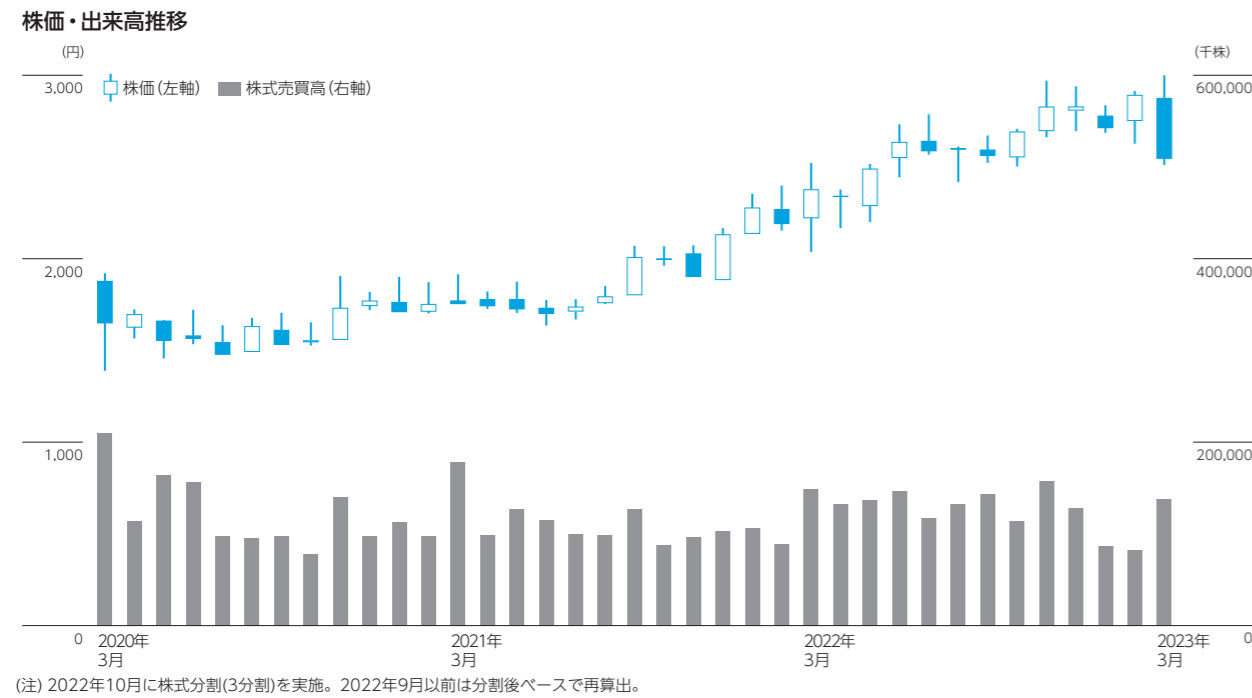
### 上位10名の株主の状況

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	366,477	18.39
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	153,222	7.69
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	42,604	2.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	33,869	1.70
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	32,440	1.63
東海日動従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号 常盤橋タワー 東京海上日動火災保険株式会社人事部企画部(TCS給与厚生グループ)	30,589	1.53
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	27,862	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	26,844	1.35
MOXLEY AND CO LLC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	26,839	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	26,512	1.33
計	—	767,262	38.49

(注) 1. MOXLEY AND CO LLCは、ADR発行のため預託された株式の名義人です。

## 株式の状況



## 統合レポート2023発行にあたって

東京海上ホールディングス、グループCFOの岡田です。当社の「統合レポート2023」を最後までお読みいただき、誠にありがとうございました。

当社は、機関投資家・アナリストの皆様へ、当社の持続的な価値創造力を財務面と非財務面からバランス良くご理解いただくことを目的として、2015年度に初めて統合レポートを発行いたしました。初回発行後も、機関投資家・アナリストの皆様のご意見や評価機関の講評、各種ガイドラインを参考に、毎年試行錯誤しながら改善を続け、この度9冊目となる統合レポートを発行いたしました。今回は大きく以下の3点について注力しました。

### ①対峙する社会課題の追加と創出価値の明確化:

昨年度の統合レポートでは、当社が対峙する社会課題として「気候変動対策の推進(P.14、15)」と「災害レジリエンスの向上(P.16、17)」を特に取り上げましたが、今年度版では、「健やかで心豊かな生活の支援(ヘルスケア)(P.18、19)」を追加いたしました。その上で、当社が、現在顕在化している3つの重要な社会課題に対峙することを通じて当社の「社会的価値」と「経済的価値」の創出をしっかりと両立できていること、この2つの価値は相反するものではなく、相互の価値を高め合う存在であることをお示しすることで、当社の持続的な価値創造力に対する、皆様の確信の度合(Confidence)を、より高めていただける内容をめざしました。

### ②人的・知的・社会関係資本の強化と当社の将来性とのコネクティビティ強化:

今回、当社のパーパスストーリーを、「内部資本(人的・知的資本)を磨き続け、社会関係資本(様々な外部パートナー)と協創することで、価値提供領域を拡大し続ける」というメッセージで締め括りました。その上で、社会関係資本強化の事例としての防災コンソーシアムCOREや、内部資本強化の事例としてのグループのデータ中核機能“TdR”等における取組みをご紹介する構成としました。このように、当社の持続的な価値創造力のキーサクセスファクターである各種資本の強化と当社の将来性とのコネクティビティを強化することで、「当社の価値創造力の拡がり(P.34~43)」について、ご理解を深めていただける内容をめざしました。各種資本の中でも、とりわけ「人的資本」は、当社経営の根幹であり、ありとあらゆる取組みの源泉です。そのため、当社は2023年6月に「Human Capital Report」を発行、本統合レポートにもそのエッセンスを取り込みました。また、人的資本はあらゆる取組みの源泉であるがゆえに、昨年度版の統合レポートでは複数の箇所に分けて記載しましたが、今年度版では皆様の読みやすさに配慮し、担当チーフオフィサーが語る形で集約化(P.86~93)いたしました。

### ③コーポレートガバナンスに関する開示の拡充:

機関投資家・アナリストの皆様に関心の高い分野(政策株式の削減(P.116、117)、情報・サイバーセキュリティ体制(P.124)等)における開示を充実させたことに加え、直近で当社が実施したガバナンス強化に向けた主な取組み(取締役会・監査役会のダイバーシティの加速(P.107)、第三者による取締役会の実効性評価(P.110、111)等)を取り上げました。また、初めて実施したガバナンス3トップ(取締役会議長・指名委員会委員長・報酬委員会委員長)によるコーポレートガバナンス対談(P.100~105)では、「重要 이슈に関する取締役会の議論や当社の課題」をテーマに、骨太の議論をご紹介しています。更に、大きな損失を被った台湾コロナを踏まえた対策(P.125)も開示することで、当社コーポレートガバナンスの実効性の高まりをお示するとともに、透明性や信頼性の更なる向上をめざしました。

最後に、本統合レポートの発行責任者として、本統合レポートが、当社の持続的な価値創造力を、分かりやすく正確に表現していることを表明いたします。

当社は、パーパス実現に向けた長い登山の途上にあります。頂きに到達するまでには、雨も降ったり、霧がかかることもあるでしょう。

それでも当社は、人的・知的・社会関係資本の強化を通じて、一步一步確実に、これから100年先も登山を続けてまいります。

これが、今回の統合レポートで皆様に最もお伝えしたかった経営の想いであり、実は、表紙にもこの想いを込めております(是非最後にもう一度表紙をご覧ください、表紙に込めた編集者一同の想いを感じていただければ幸いです)。

引き続き、ご支援、ご指導をよろしくお願いいたします。

統合レポート2023 発行責任者  
専務取締役  
グループ資本政策総括(CFO)  
**岡田 健司**

